

平成31年3月20日更新



# 全国女性の参画マップ

平成30年12月作成  
内閣府 男女共同参画局

# 目次

- |   |    |
|---|----|
| ① 都道府県議会議員に占める女性の割合                       | 3  |
| ② 市区議会議員に占める女性の割合(都道府県別)                  | 4  |
| ③ 町村議会議員に占める女性の割合(都道府県別)                  | 5  |
| ④ 都道府県の地方公務員採用試験(大卒程度)からの<br>採用者に占める女性の割合 | 6  |
| ⑤ 都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合                  | 7  |
| ⑥ 都道府県の審議会等委員に占める女性の割合                    | 8  |
| ⑦ 市区町村の審議会等委員に占める女性の割合(都道府県別)             | 9  |
| ⑧ 管理的職業従事者に占める女性の割合(都道府県別)                | 10 |
| ⑨ 自治会長に占める女性の割合(都道府県別)                    | 11 |
| ⑩ 都道府県防災会議の委員に占める女性の割合                    | 12 |
| ⑪ 男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)                 | 13 |

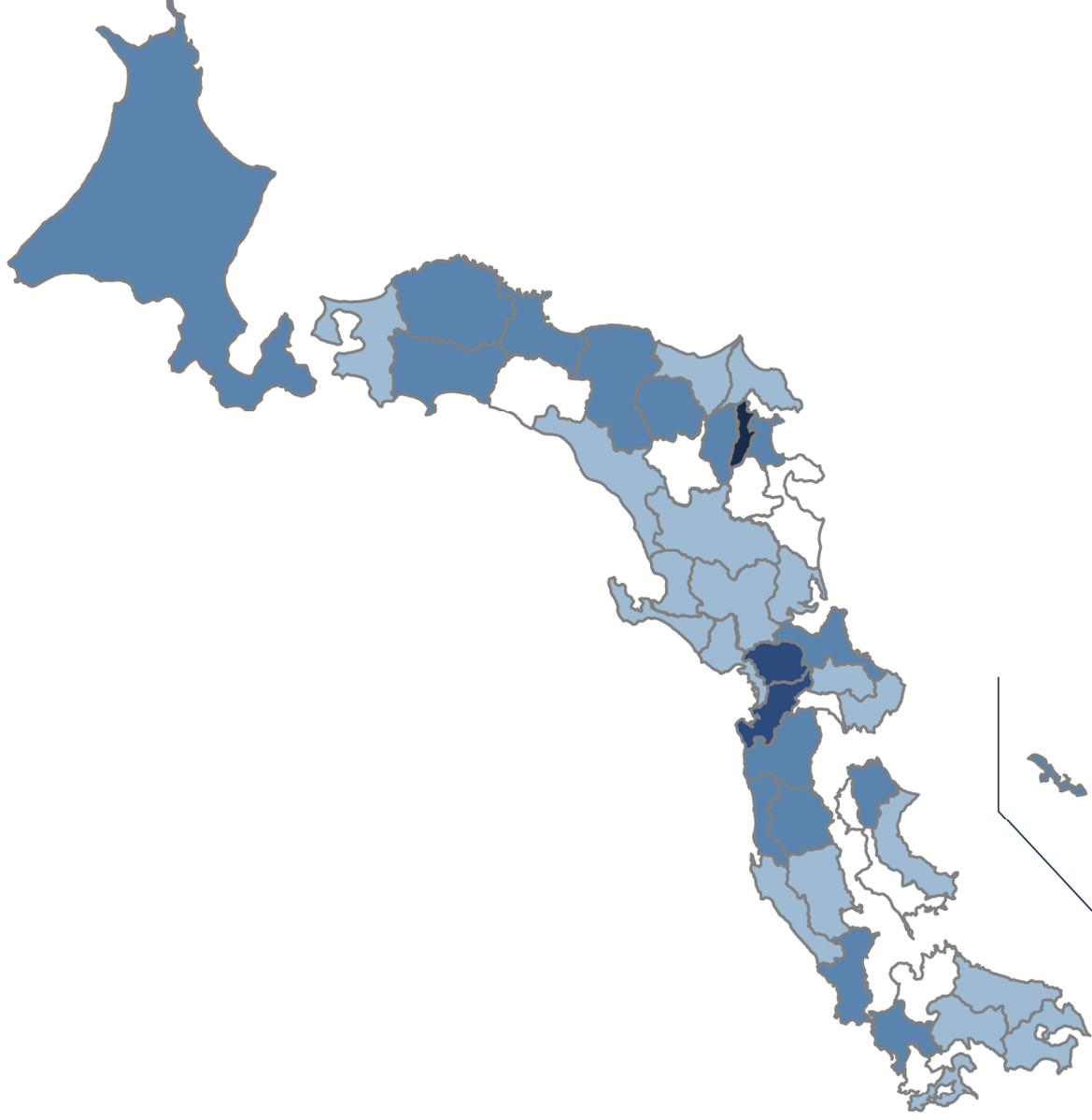
# 都道府県議会議員に占める女性の割合

都道府県	議員現員数 (人)	うち女性 (人)		女性割合 (%)	注
		女性	男性		
東京都	126	36	90	28.6	20%以上 1団体
京都府	58	11	47	19.0	15%~20%未満 2団体
滋賀県	42	7	35	16.7	
岩手県	47	7	40	14.9	
神奈川県	103	15	88	14.6	
山口県	45	6	39	13.3	
北海道	99	13	86	13.1	
福島県	54	7	47	13.0	
兵庫県	87	11	76	12.6	
栃木県	48	6	42	12.5	
三重県	49	6	43	12.2	10%~15%未満 16団体
秋田県	41	5	36	12.2	
鳥取県	34	4	30	11.8	
岡山県	53	6	47	11.3	
徳島県	37	4	33	10.8	
沖縄県	47	5	42	10.6	
埼玉県	86	9	77	10.5	
福岡県	86	9	77	10.5	
宮城県	58	6	52	10.3	
千葉県	92	9	83	9.8	
奈良県	43	4	39	9.3	
長崎県	44	4	40	9.1	
長野県	56	5	51	8.9	
長野県	36	3	33	8.3	
鳥取県	36	3	33	8.3	
茨城県	61	5	56	8.2	
鹿児島県	50	4	46	8.0	
愛知県	102	8	94	7.8	
富山県	40	3	37	7.5	5%~10%未満 19団体
和歌山県	41	3	38	7.3	
青森県	46	3	43	6.5	
岐阜県	46	3	43	6.5	
熊本県	46	3	43	6.5	
広島県	64	4	60	6.3	
新潟県	51	3	48	5.9	
高知県	37	2	35	5.4	
宮崎県	37	2	35	5.4	
石川県	40	2	38	5.0	
大分県	42	2	40	4.8	
大塚府	86	4	82	4.7	
山形県	44	2	42	4.5	
愛媛県	45	2	43	4.4	
静岡県	69	3	66	4.3	
群馬県	49	2	47	4.1	
山梨県	36	1	35	2.8	
佐賀県	36	1	35	2.8	5%未満 9団体
香川県	39	1	38	2.6	
合計	2,614	264	2,350	10.1	

(備考) 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」(平成29年12月31日現在)より作成。

2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。

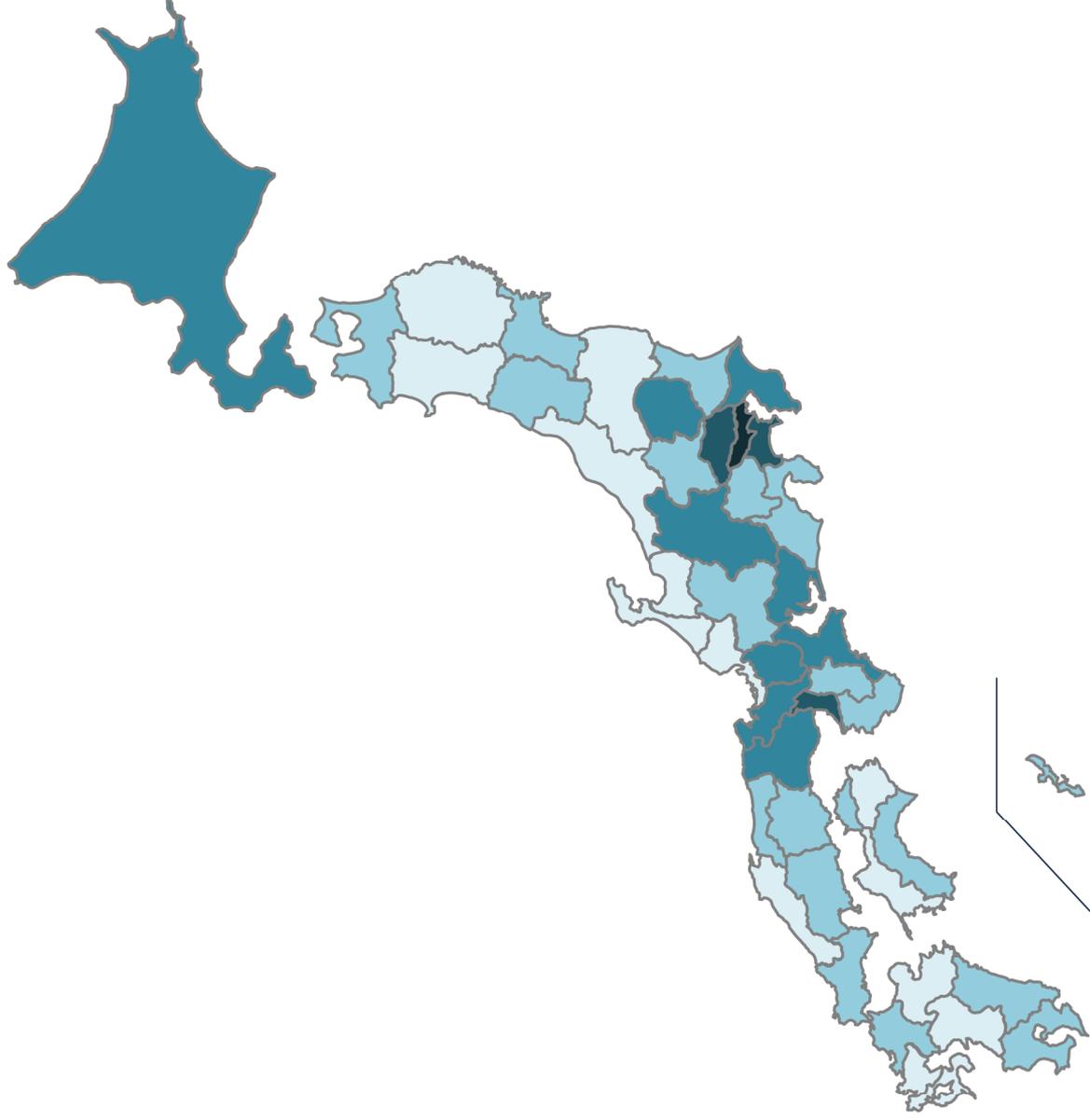
3.フーターの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。



# 市区議会議員に占める女性の割合（都道府県別）

都道府県	議員現員数 (人)	うち女性		女性割合 (%)
		(人)	(%)	
東京都	1,496	421	28.1	25%以上 1団体
埼玉県	960	204	21.3	20%~25%未満 3団体
大阪府	804	163	20.3	
神奈川県	589	119	20.2	
千葉県	933	178	19.1	
京都府	375	66	17.6	
北海道	722	124	17.2	
兵庫県	688	107	15.6	15%~20%未満 9団体
長野県	406	63	15.5	
滋賀県	294	45	15.3	
愛知県	935	142	15.2	
三重県	317	48	15.1	
栃木県	346	52	15.0	
高知県	197	29	14.7	
和歌山県	182	26	14.3	
福岡県	639	88	13.8	
静岡県	512	70	13.7	
山形県	270	36	13.3	
沖縄県	285	38	13.3	
鳥取県	91	12	13.2	
茨城県	670	87	13.0	
岐阜県	402	49	12.2	
宮城県	332	40	12.0	10%~15%未満 20団体
青森県	242	29	12.0	
宮崎県	210	25	11.9	
広島県	366	43	11.7	
山口県	312	36	11.5	
奈良県	226	26	11.5	
群馬県	296	34	11.5	
岡山県	347	39	11.2	
香川県	181	20	11.0	
山梨県	254	27	10.6	
鹿児島県	411	41	10.0	
福井県	192	19	9.9	
徳島県	174	17	9.8	
愛媛県	267	26	9.7	
鳥取県	187	18	9.6	
富山県	208	20	9.6	
岩手県	328	31	9.5	
新潟県	475	43	9.1	5%~10%未満 14団体
熊本県	309	27	8.7	
福島県	344	30	8.7	
石川県	208	17	8.2	
秋田県	300	24	8.0	
佐賀県	225	18	8.0	
大分県	304	21	6.9	
長崎県	292	17	5.8	
合計	19,103	2,855	14.9	

(備考) 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」(平成29年12月31日現在)より作成。  
 2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したものを。  
 3.フーターの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。



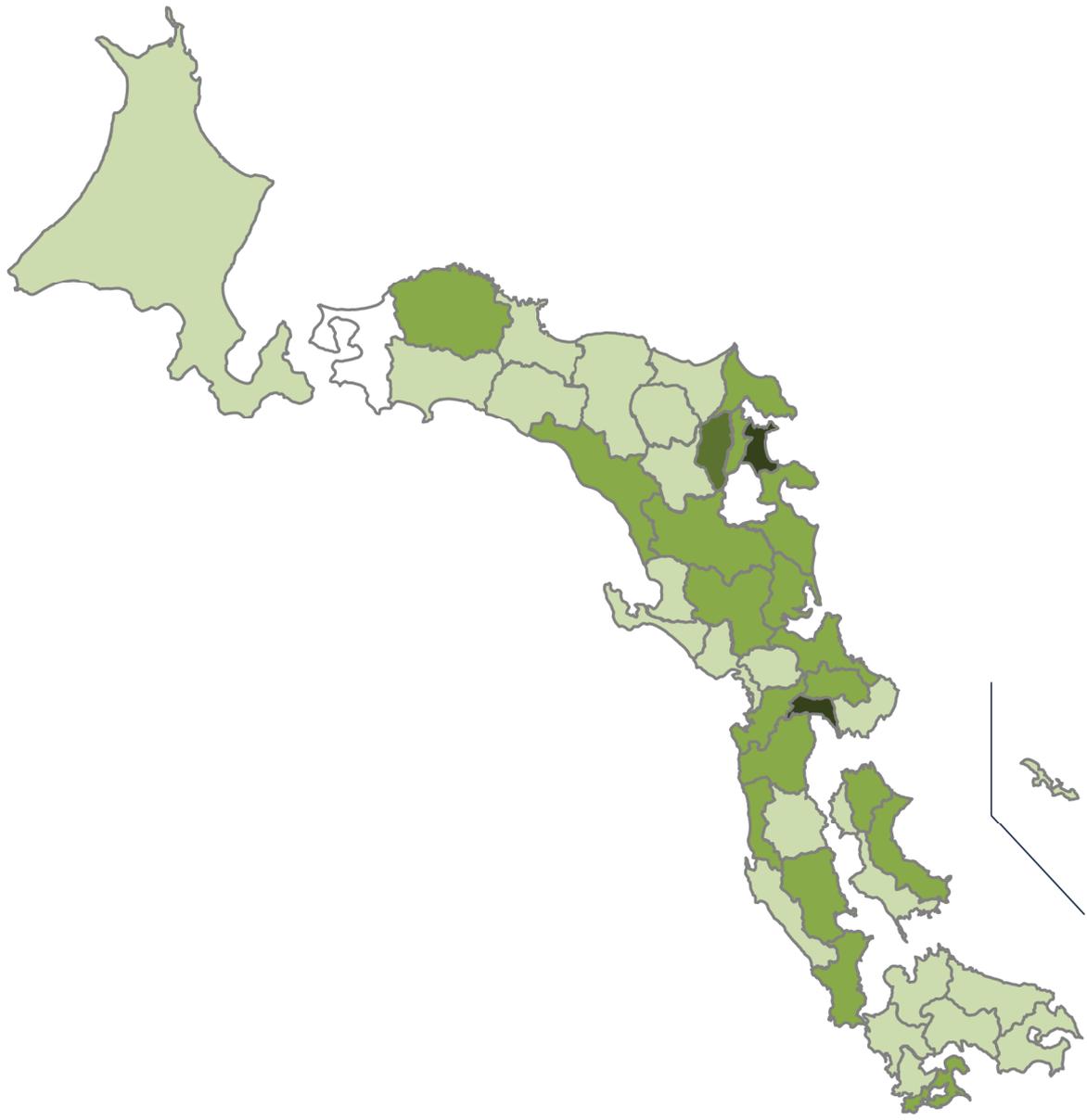
# 町村議会議員に占める女性の割合（都道府県別）

都道府県	議員現員数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)
神奈川県	188	43	22.9
大阪府	116	26	22.4
埼玉県	301	55	18.3
京都府	134	20	14.9
山口県	65	9	13.8
長野県	634	86	13.6
愛知県	210	28	13.3
広島県	127	16	12.6
兵庫県	169	21	12.4
三重県	188	23	12.2
岩手県	253	30	11.9
奈良県	263	31	11.8
岐阜県	205	24	11.7
千葉県	228	26	11.4
鳥取県	185	21	11.4
静岡県	147	16	10.9
新潟県	114	12	10.5
長崎県	105	11	10.5
高知県	240	25	10.4
徳島県	194	20	10.3
東京都	127	13	10.2
宮城県	306	30	9.8
北海道	1,576	153	9.7
佐賀県	124	12	9.7
岡山県	126	12	9.5
茨城県	169	16	9.5
栃木県	161	15	9.3
和歌山県	237	22	9.3
福岡県	421	39	9.3
宮崎県	188	17	9.0
福井県	106	9	8.5
山形県	246	20	8.1
滋賀県	74	6	8.1
大分県	51	4	7.8
秋田県	151	11	7.3
熊本県	372	27	7.3
香川県	113	8	7.1
福島県	538	38	7.1
沖縄県	352	24	6.8
鳥取県	128	8	6.3
石川県	105	6	5.7
愛媛県	123	7	5.7
群馬県	282	16	5.7
鹿児島県	280	15	5.4
富山県	57	3	5.3
山梨県	167	8	4.8
青森県	352	10	2.8
合計	10,998	1,092	9.9

(備考) 1.総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」(平成29年12月31日現在)より作成。

2.女性割合は小数点第2位を四捨五入したものである。

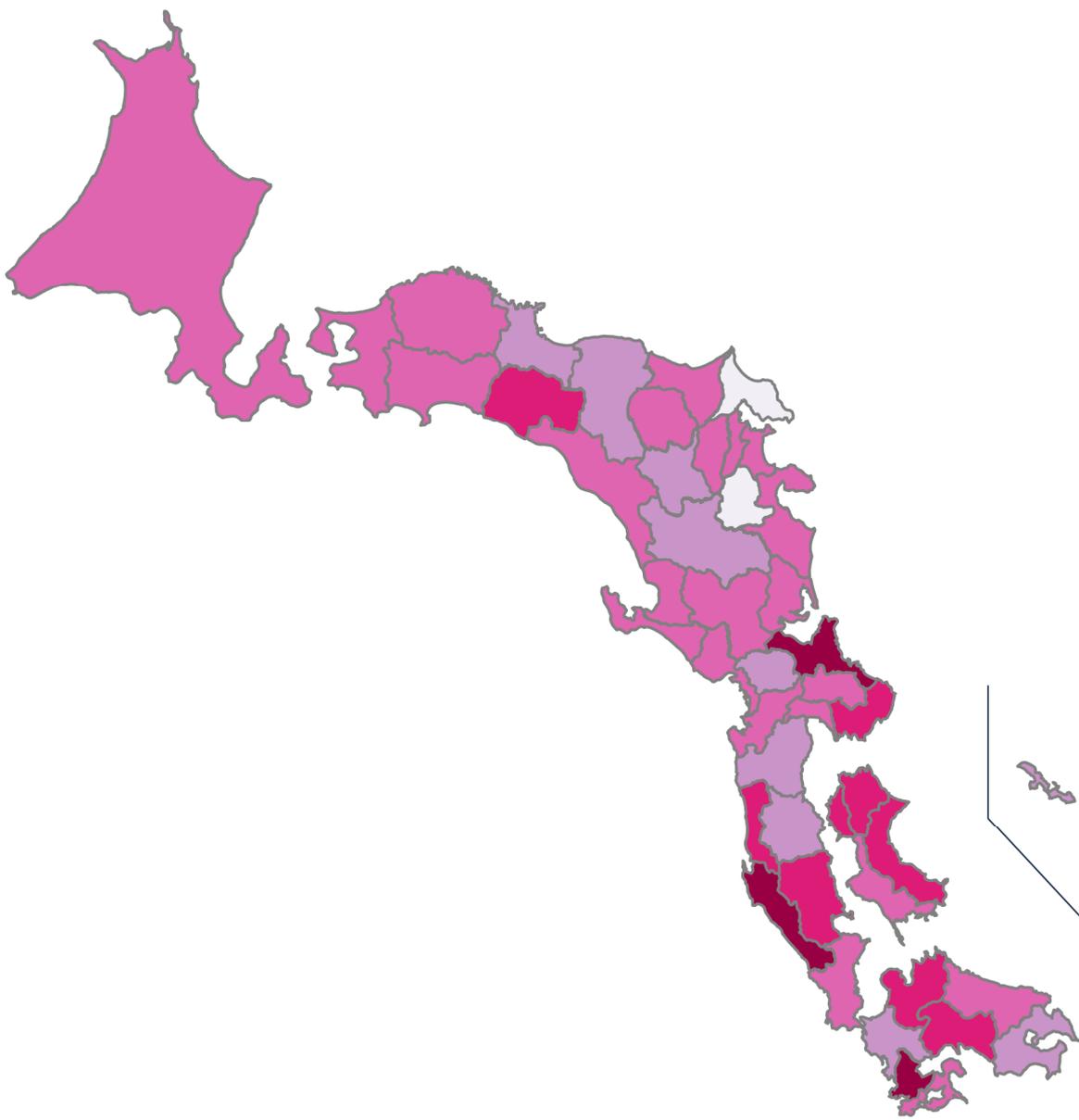
3.フーラーの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。



# 都道府県の地方公務員採用試験（大卒程度）からの採用者に占める女性の割合

都道府県	採用総数 (人)	うち女性		女性割合 (%)	注
		人数	(%)		
三重県	116	53	45.7		
佐賀県	184	80	43.5		40%以上 3団体
島根県	210	84	40.0		
山形県	164	65	39.6		
香川県	176	69	39.2		
徳島県	159	62	39.0		
高知県	180	68	37.8		35%~40%未満
大分県	219	81	37.0		9団体
和歌山県	182	67	36.8		
広島県	281	101	35.9		
熊本県	232	83	35.8		
鳥取県	143	51	35.7		
京都府	147	50	34.0		
岩手県	370	124	33.5		
茨城県	354	118	33.3		
神奈川県	579	193	33.3		
埼玉県	680	225	33.1		
岐阜県	260	86	33.1		
青森県	234	77	32.9		
愛知県	828	272	32.9		
富山県	183	60	32.8		
秋田県	111	36	32.4		
大塚府	980	317	32.3		30%~35%未満
奈良県	213	68	31.9		23団体
愛媛県	271	86	31.7		
長崎県	186	59	31.7		
新潟県	283	89	31.4		
静岡県	377	118	31.3		
北海道	741	229	30.9		
山口県	136	42	30.9		
石川県	263	81	30.8		
福井県	205	63	30.7		
宮崎県	239	73	30.5		
栃木県	237	72	30.4		
東京都	3,020	911	30.2		
兵庫県	533	158	29.6		
鹿児島県	193	57	29.5		
岡山県	214	62	29.0		
福岡県	370	107	28.9		
沖縄県	250	72	28.8		25%~30%未満
法務省	282	81	28.7		10団体
長野県	297	84	28.3		
福島県	282	78	27.7		
宮城県	227	62	27.3		
群馬県	226	60	26.5		
山梨県	167	40	24.0		20%~25%未満
千葉県	649	154	23.7		2団体
合計	16,833	5,328	31.7		

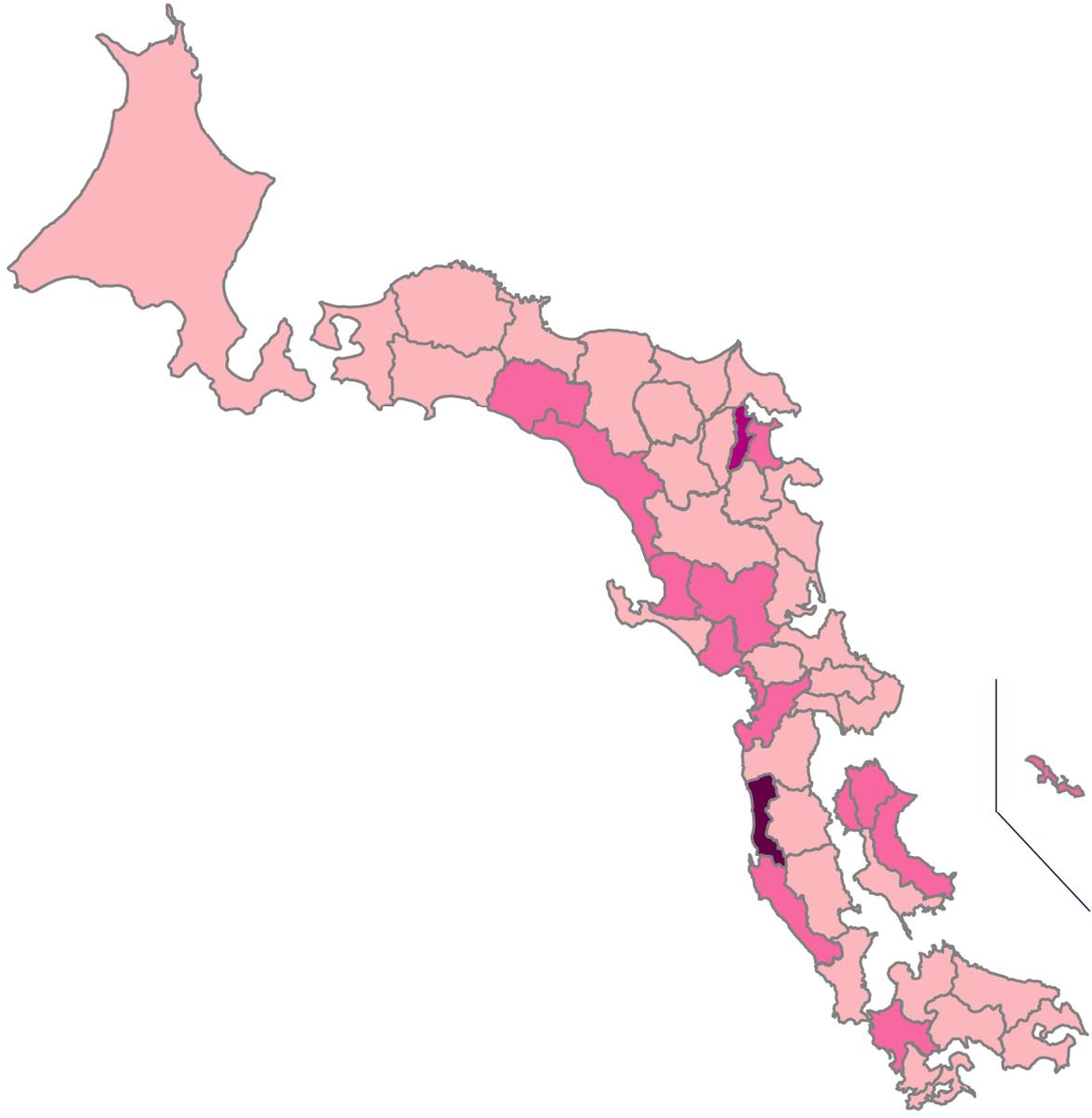
(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。  
 2.採用期間は平成29年4月1日から平成30年3月31日である。  
 3.上級は大学卒業程度として取りまとめたもの。  
 4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。  
 5.テータの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。



# 都道府県の地方公務員管理職に占める女性の割合

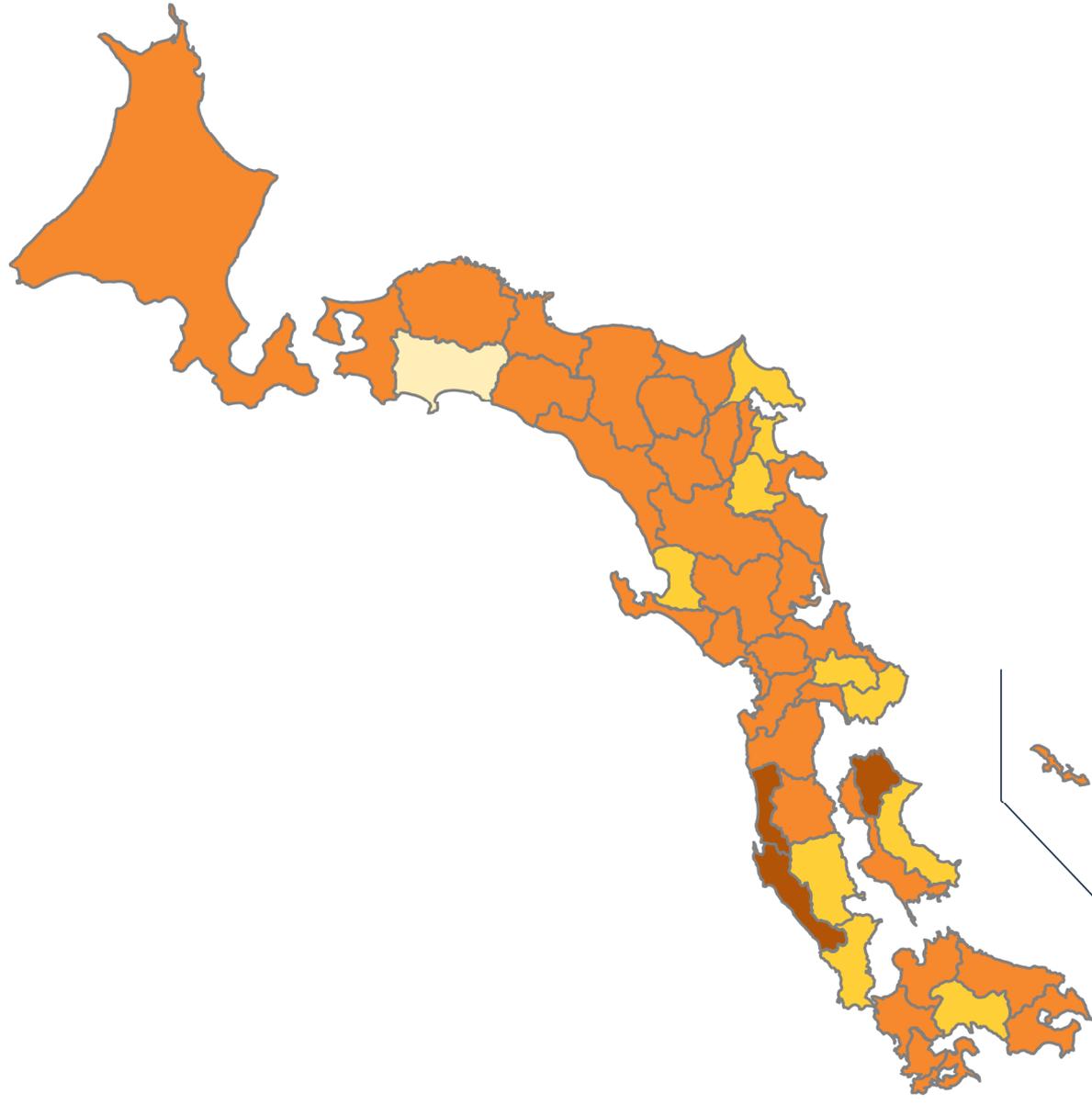
都道府県	管理職総数 (人)	うち女性 (人)		女性割合 (%)
		20%以上 1団体	15%~20%未満 10団体	
鳥取県	569	114	20.0	20.0
東京都	4,187	695	16.6	16.6
岐阜県	927	125	13.5	13.5
京都府	723	93	12.9	12.9
富山県	710	91	12.8	12.8
神奈川県	1,119	134	12.0	12.0
香川県	425	50	11.8	11.8
鳥取県	744	84	11.3	11.3
福岡県	756	83	11.0	11.0
福井県	555	60	10.8	10.8
山形県	651	70	10.8	10.8
高知県	404	43	10.6	10.6
沖縄県	604	63	10.4	10.4
徳島県	547	56	10.2	10.2
新潟県	945	96	10.2	10.2
石川県	857	82	9.6	9.6
兵庫県	918	87	9.5	9.5
静岡県	995	94	9.4	9.4
山梨県	619	57	9.2	9.2
滋賀県	577	51	8.8	8.8
岡山県	884	78	8.8	8.8
群馬県	947	82	8.7	8.7
埼玉県	1,282	110	8.6	8.6
愛知県	1,534	125	8.1	8.1
佐賀県	442	36	8.1	8.1
宮城県	874	71	8.1	8.1
三重県	829	67	8.1	8.1
青森県	684	55	8.0	8.0
大阪府	562	45	8.0	8.0
長崎県	497	37	7.4	7.4
鹿児島県	629	46	7.3	7.3
奈良県	480	35	7.3	7.3
大分県	619	45	7.3	7.3
茨城県	772	54	7.0	7.0
栃木県	586	40	6.8	6.8
愛媛県	444	29	6.5	6.5
山口県	619	40	6.5	6.5
宮崎県	442	28	6.3	6.3
千葉県	811	51	6.3	6.3
長野県	837	52	6.2	6.2
熊本県	581	36	6.2	6.2
秋田県	329	20	6.1	6.1
北海道	1,171	71	6.1	6.1
和歌山県	681	39	5.7	5.7
福島県	1,061	59	5.6	5.6
岩手県	723	40	5.5	5.5
広島県	499	27	5.4	5.4
合計	37,651	3,646	9.7	9.7

(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。  
 2.総数は本庁・支庁、地方事務所の合計。管理職とは、課長相当職及び部局長・次長相当職とした。  
 3.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。  
 4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したものである。  
 5.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。



# 都道府県の審議会等委員に占める女性の割合

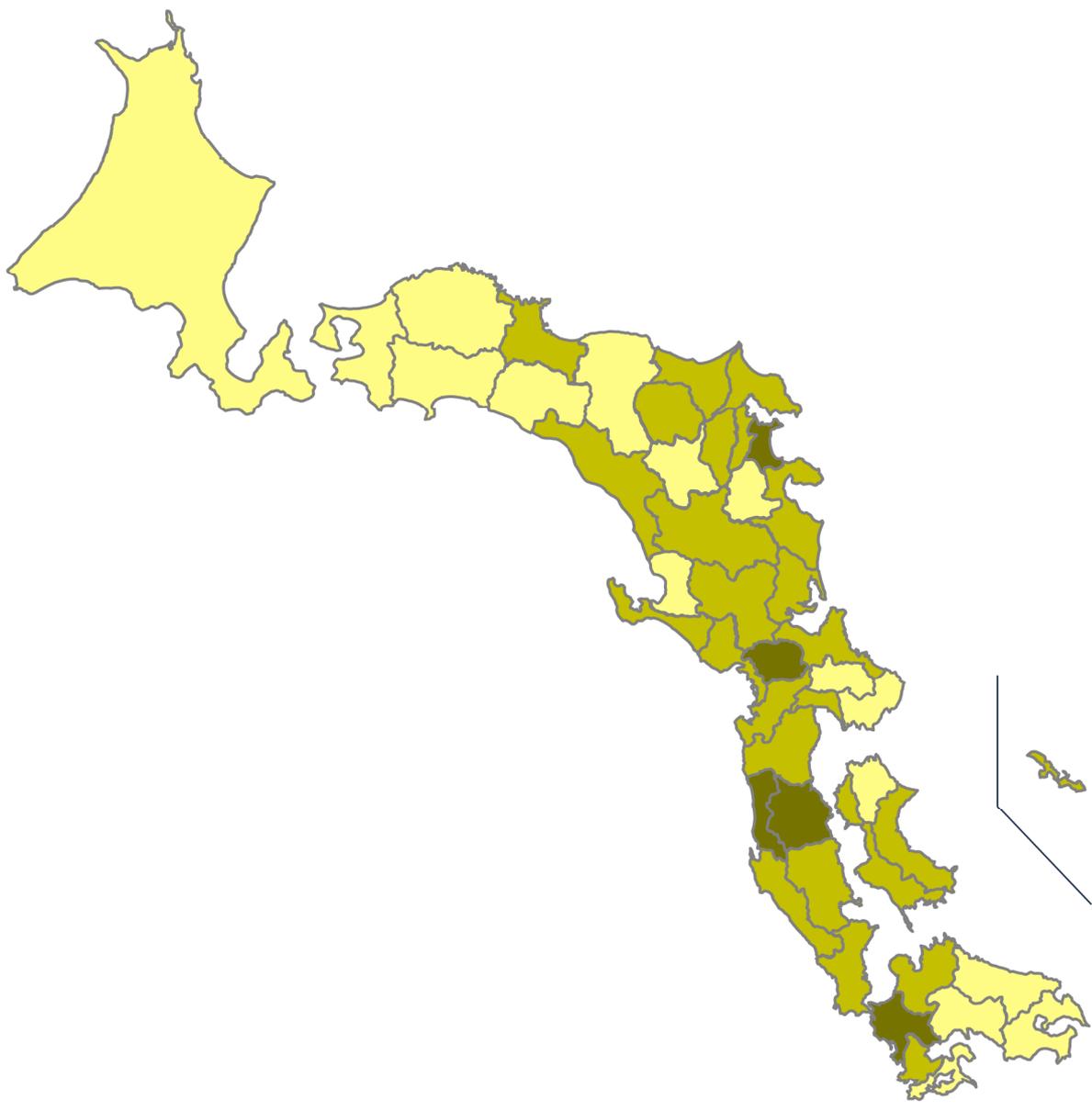
都道府県	委員総数 (人)	女性割合	
		うち女性 (人)	(%)
徳島県	658	321	48.8
鳥取県	736	323	43.9
鳥取県	408	179	43.9
埼玉県	989	373	37.7
長野県	801	298	37.2
宮崎県	622	228	36.7
新潟県	911	333	36.6
佐賀県	626	228	36.4
鹿児島県	898	327	36.4
山形県	660	238	36.1
岐阜県	830	294	35.4
栃木県	728	252	34.6
京都府	903	307	34.0
石川県	710	241	33.9
北海道	1,221	414	33.9
香川県	624	210	33.7
滋賀県	652	219	33.6
岡山県	787	263	33.4
東京都	1,799	591	32.9
青森県	679	222	32.7
沖縄県	634	205	32.3
大分県	711	229	32.2
兵庫県	1,152	370	32.1
群馬県	638	204	32.0
静岡県	898	287	32.0
福井県	514	164	31.9
長崎県	839	268	31.9
福岡県	1,050	334	31.8
宮城県	849	269	31.7
愛知県	1,213	384	31.7
福島県	800	252	31.5
三重県	786	243	30.9
愛媛県	719	221	30.7
茨城県	882	271	30.7
大阪府	1,436	440	30.6
岩手県	707	213	30.1
熊本県	750	223	29.7
山口県	762	223	29.3
富山県	708	206	29.1
奈良県	659	188	28.5
高知県	586	167	28.5
千葉県	1,065	302	28.4
神奈川県	1,218	340	27.9
広島県	923	257	27.8
和歌山県	731	196	26.8
山梨県	622	158	25.4
秋田県	741	169	22.8
合計	38,835	12,644	32.6



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。  
 2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。  
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。  
 4.データの載記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 市区町村の審議会等委員に占める女性の割合(都道府県別)

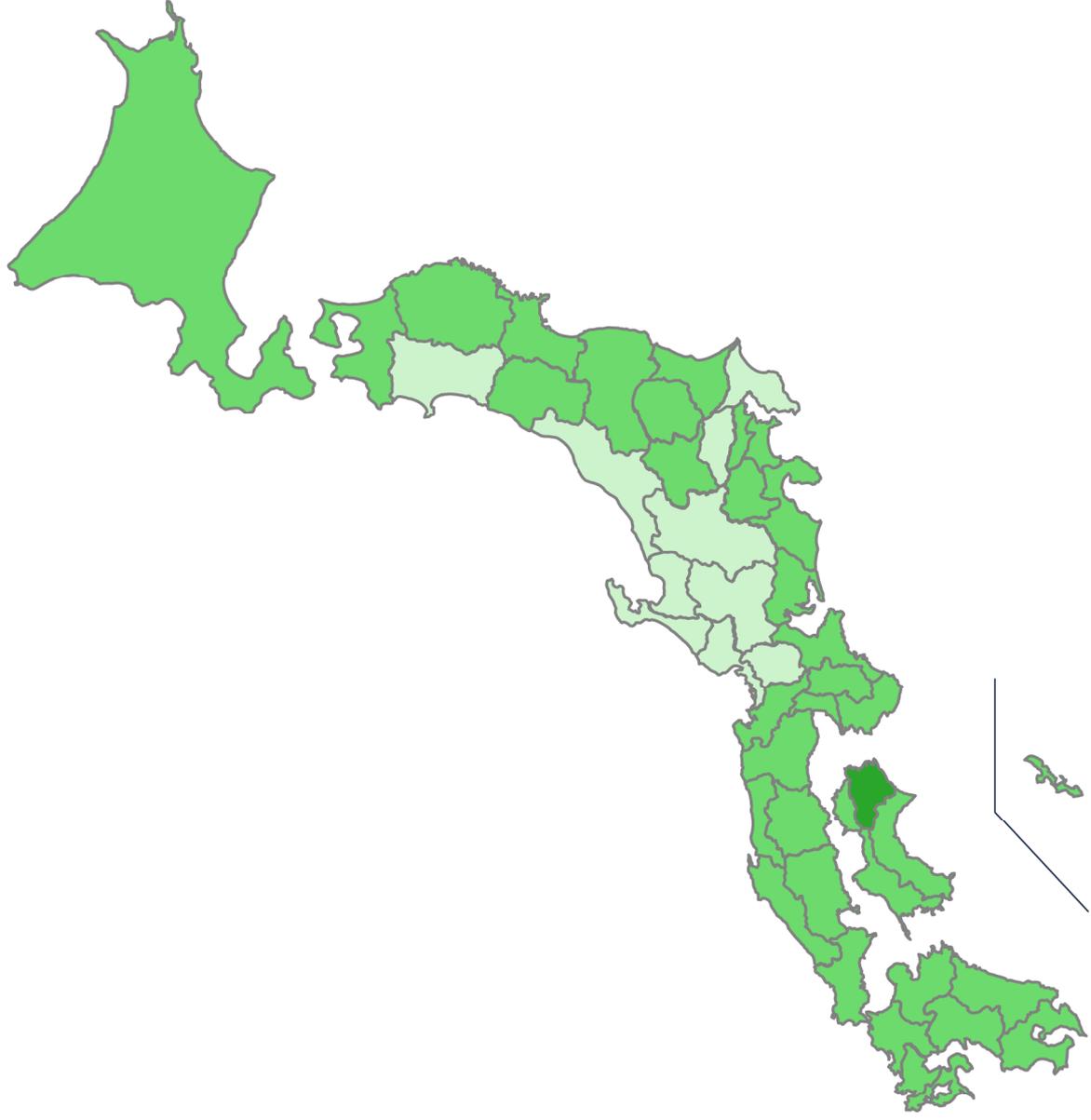
都道府県	委員総数 (人)		女性割合 (%)
	うち女性 (人)		
福岡県	21,353	6,862	32.1
滋賀県	8,016	2,550	31.8
鳥取県	4,586	1,455	31.7
神奈川県	17,520	5,348	30.5
岡山県	11,300	3,405	30.1
大阪府	23,896	7,079	29.6
栃木県	10,187	2,962	29.1
沖縄県	7,215	2,078	28.8
山口県	7,827	2,248	28.7
埼玉県	28,355	8,069	28.5
京都府	10,593	2,999	28.3
東京都	27,738	7,722	27.8
愛知県	23,859	6,600	27.7
香川県	5,959	1,653	27.7
福井県	7,439	2,050	27.6
大分県	7,929	2,178	27.5
兵庫県	20,099	5,511	27.4
石川県	6,876	1,882	27.4
宮城県	10,682	2,917	27.3
岐阜県	16,301	4,438	27.2
愛媛県	10,070	2,736	27.2
佐賀県	5,556	1,502	27.0
高知県	7,799	2,104	27.0
静岡県	14,382	3,879	27.0
島根県	6,892	1,846	26.8
三重県	9,983	2,669	26.7
広島県	9,848	2,615	26.6
新潟県	12,489	3,294	26.4
長野県	19,583	5,141	26.3
茨城県	16,978	4,419	26.0
千葉県	20,658	5,369	26.0
山梨県	7,492	1,845	24.6
秋田県	7,755	1,909	24.6
徳島県	7,114	1,729	24.3
福島県	12,340	2,998	24.3
岩手県	9,665	2,340	24.2
和歌山県	8,652	2,053	23.7
富山県	6,117	1,449	23.7
青森県	9,206	2,169	23.6
鹿児島県	12,788	2,982	23.3
宮崎県	7,462	1,738	23.3
長崎県	9,928	2,289	23.1
奈良県	8,018	1,838	22.9
北海道	37,165	8,405	22.6
山形県	9,472	2,134	22.5
熊本県	14,570	3,103	21.3
群馬県	10,866	2,306	21.2
合計	590,578	158,867	26.6



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。  
 2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。  
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したも。  
 4.データの表記は都府県、島の省略等を行っているものがある。

# 管理的職業従事者(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合(都道府県別)

都道府県	総数 (人)		女性割合 (%)	
	うち女性 (人)	20%以上 1団体	女性割合 (%)	20%以上 1団体
徳島県	7,889	1,583	20.1	20%以上 1団体
熊本県	18,949	3,598	19.0	
高知県	7,690	1,446	18.8	
京都府	28,398	5,279	18.6	
青森県	12,973	2,400	18.5	
福岡県	53,514	9,887	18.5	
香川県	10,884	1,987	18.3	
東京都	174,680	31,572	18.1	
鳥取県	6,499	1,165	17.9	
岡山県	20,184	3,616	17.9	
広島県	31,928	5,660	17.7	
大阪府	91,538	16,178	17.7	
鹿児島県	16,663	2,910	17.5	
愛媛県	14,315	2,495	17.4	
長崎県	14,247	2,477	17.4	
山口県	15,532	2,678	17.2	
大分県	13,194	2,272	17.2	
兵庫県	60,245	10,263	17.0	
和歌山県	10,193	1,730	17.0	15%~20%未満 36団体
三重県	17,347	2,915	16.8	
福高県	21,076	3,513	16.7	
宮崎県	12,097	2,007	16.6	
愛知県	77,862	12,803	16.4	
奈良県	16,521	2,688	16.3	
宮城県	26,870	4,360	16.2	
佐賀県	8,618	1,391	16.1	
栃木県	19,769	3,179	16.1	
北海道	63,460	10,074	15.9	
群馬県	20,858	3,299	15.8	
岩手県	15,103	2,386	15.8	
茨城県	26,938	4,239	15.7	
島根県	8,189	1,281	15.6	
沖縄県	12,040	1,876	15.6	
静岡県	42,016	6,408	15.3	
山形県	13,895	2,117	15.2	
神奈川県	98,095	14,860	15.1	
山梨県	9,852	1,489	15.1	
石川県	12,819	1,890	14.7	
滋賀県	14,210	2,087	14.7	
岐阜県	23,204	3,358	14.5	
富山県	12,507	1,806	14.4	
埼玉県	72,327	10,294	14.2	10%~15%未満 10団体
新潟県	27,636	3,902	14.1	
秋田県	11,759	1,643	14.0	
千葉県	63,919	8,882	13.9	
福井県	10,033	1,369	13.6	
長野県	26,359	3,560	13.5	
合計	1,394,894	228,872	16.4	

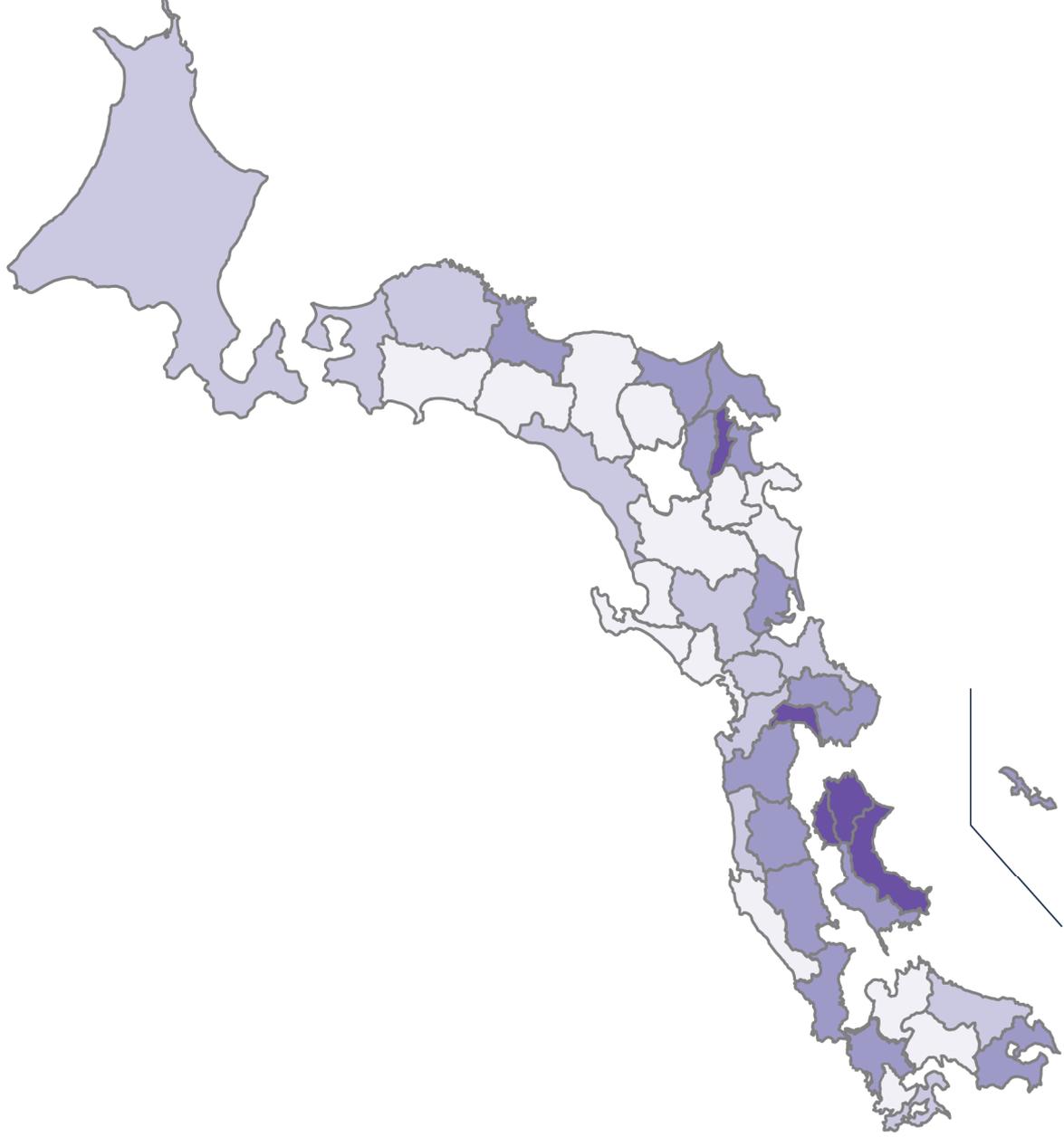


(備考) 1.総務省「平成27年国勢調査(就業状態等基本集計)」より作成。  
 2.「管理的職業従事者」とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。  
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したものである。  
 4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

# 自治会長に占める女性の割合（都道府県別）

都道府県	自治会長数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
大阪府	7,797	1,190	15.3	10%以上 5団体
高知県	3,912	532	13.6	
東京都	8,595	1,007	11.7	
香川県	6,494	715	11.0	
徳島県	2,776	293	10.6	
沖縄県	1,066	104	9.8	5%~10%未満 16団体
福岡県	7,914	694	8.8	
神奈川県	6,872	593	8.6	
山口県	7,153	592	8.3	
奈良県	3,604	291	8.1	
愛媛県	3,489	246	7.1	
千葉県	8,760	601	6.9	
岡山県	6,921	454	6.6	
広島県	3,783	246	6.5	
兵庫県	7,234	459	6.3	
鹿児島県	6,885	431	6.3	
和歌山県	3,536	215	6.1	
茨城県	8,090	460	5.7	
愛知県	6,742	378	5.6	
埼玉県	7,178	368	5.1	
宮城県	4,644	237	5.1	
長崎県	4,284	203	4.7	3%~5%未満 11団体
三重県	5,111	231	4.5	
滋賀県	3,341	144	4.3	
岐阜県	7,772	313	4.0	
岩手県	2,097	83	4.0	
青森県	3,436	128	3.7	
宮城県	2,664	98	3.7	
新潟県	8,592	312	3.6	
鳥取県	2,783	91	3.3	
京都府	2,616	82	3.1	
北海道	12,886	399	3.1	
大分県	4,100	116	2.8	1%~3%未満 14団体
熊本県	4,572	129	2.8	
島根県	3,376	95	2.8	
福島県	5,968	167	2.8	
福井県	3,690	97	2.6	
山梨県	2,147	55	2.6	
栃木県	3,984	102	2.6	
石川県	4,037	100	2.5	
佐賀県	2,311	51	2.2	
富山県	4,040	80	2.0	
秋田県	4,144	77	1.9	
静岡県	4,770	81	1.7	
山形県	4,758	64	1.3	
長野県	3,789	43	1.1	
群馬県	2,432	18	0.7	
合計	237,145	13,465	5.7	

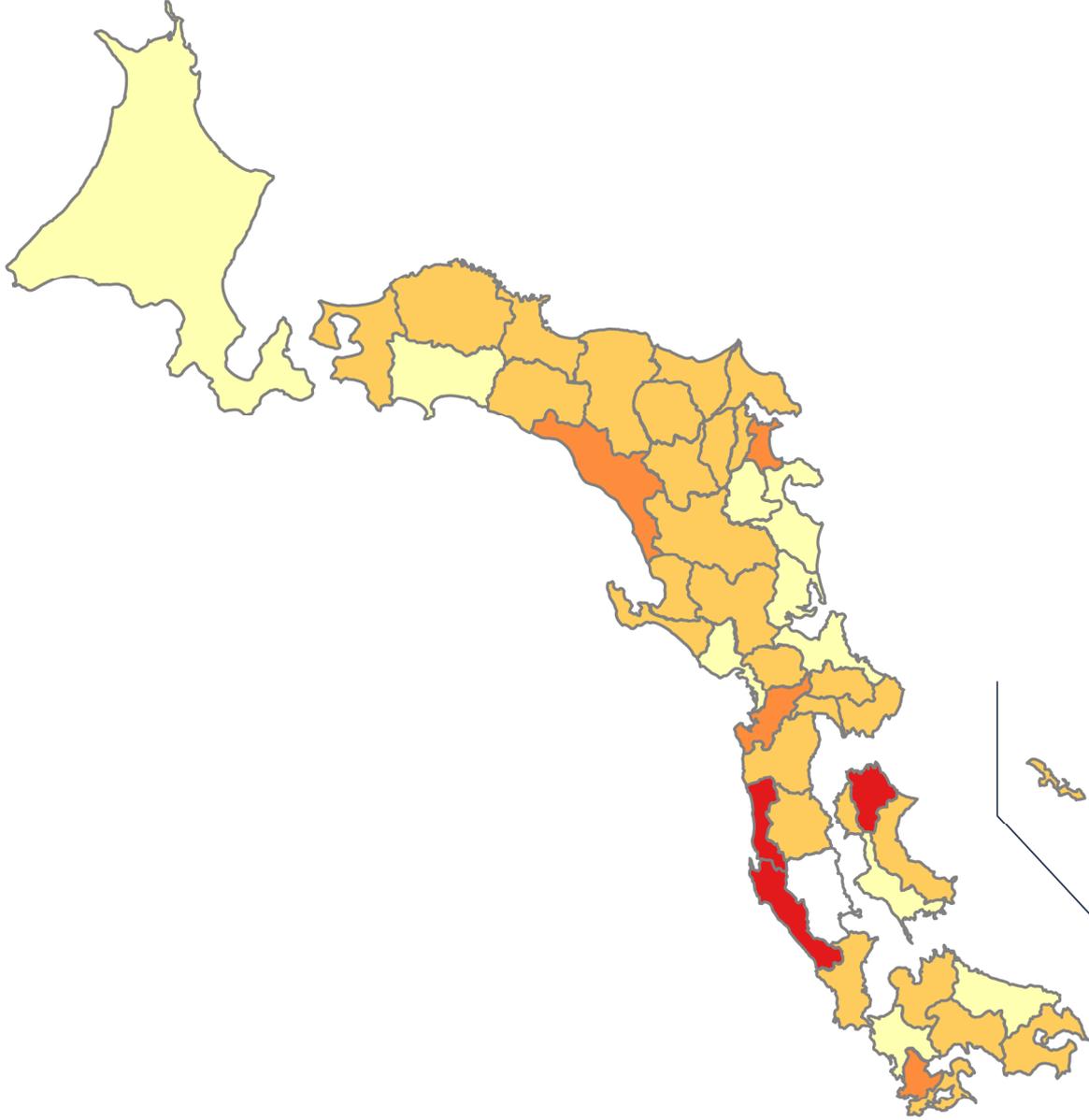
(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。  
 2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。  
 3.回条のあつたものうち、男女別の数を把握しているもののみ掲載している。  
 4.女性割合は小数点第2位を四捨五入したものである。  
 5.フー-の表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。



# 都道府県防災会議の委員に占める女性の割合

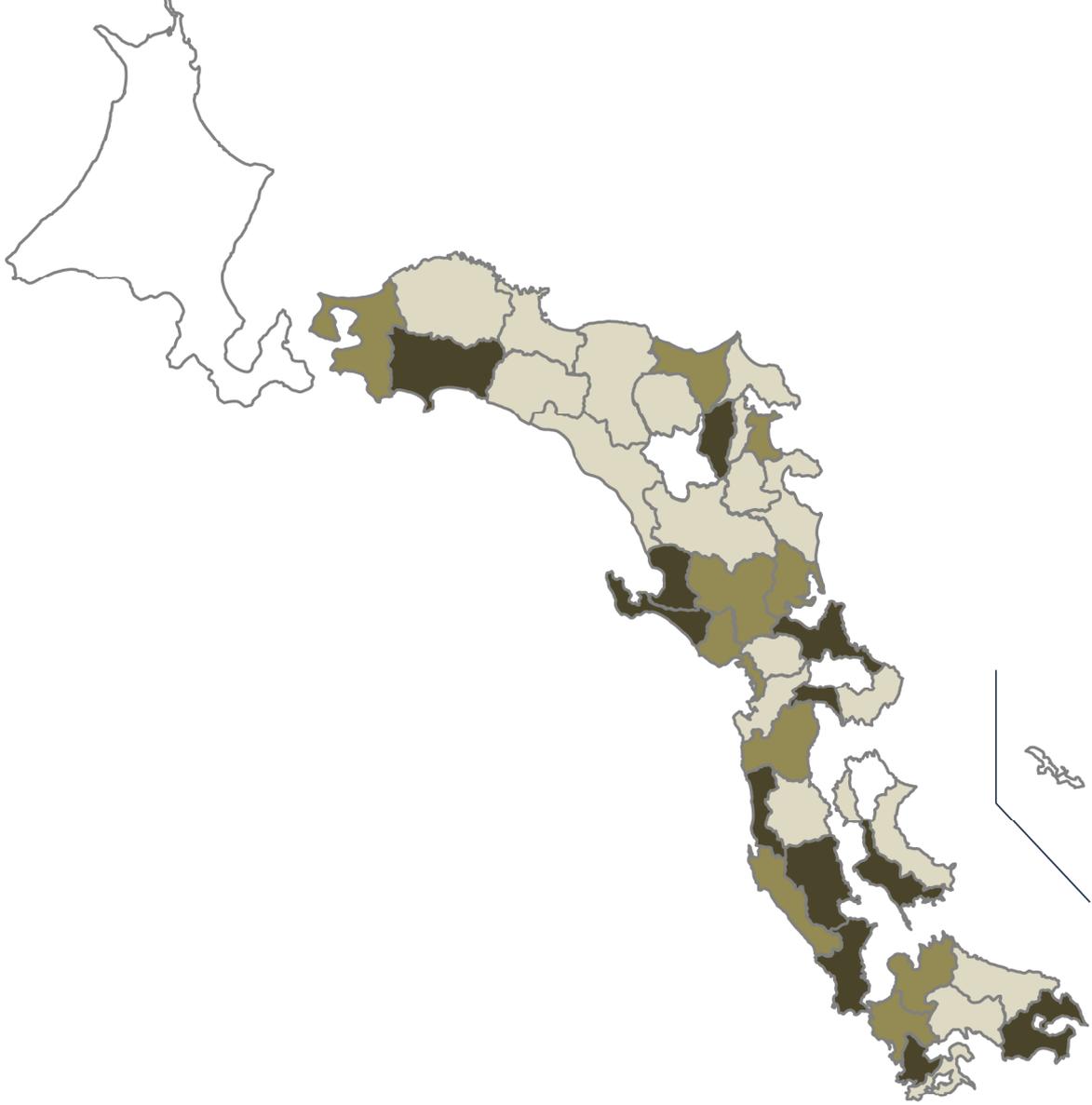
都道府県	委員総数 (人)	うち女性		女性割合 (%)
		(人)	(%)	
徳島県	81	39	48.1	40%以上 3団体
鳥根県	73	35	47.9	
鳥取県	65	28	43.1	
佐賀県	68	19	27.9	20%~30%未満 4団体
新潟県	71	19	26.8	
京都府	66	14	21.2	
神奈川県	57	12	21.1	
岐阜県	61	12	19.7	10%~20%未満 29団体
滋賀県	58	11	19.0	
青森県	60	11	18.3	
宮城県	56	10	17.9	
栃木県	53	9	17.0	
山形県	60	10	16.7	
香川県	60	10	16.7	
長崎県	68	11	16.2	
岡山県	57	9	15.8	
富山県	66	10	15.2	
長野県	67	10	14.9	
千葉県	61	9	14.8	
岩手県	74	10	13.5	
奈良県	60	8	13.3	
沖縄県	54	7	13.0	
群馬県	47	6	12.8	
兵庫県	55	7	12.7	
東京都	66	8	12.1	
高知県	58	7	12.1	
埼玉県	69	8	11.6	
茨城県	52	6	11.5	
福島県	54	6	11.1	
和歌山県	54	6	11.1	
鹿児島県	63	7	11.1	
熊本県	56	6	10.7	
大阪府	58	6	10.3	
大分県	58	6	10.3	
石川県	70	7	10.0	
山口県	60	6	10.0	
北海道	68	6	8.8	5%~10%未満 10団体
静岡県	59	5	8.5	
三重県	59	5	8.5	
愛媛県	61	5	8.2	
山梨県	62	5	8.1	
宮崎県	53	4	7.5	
愛知県	68	5	7.4	
秋田県	60	4	6.7	
福岡県	61	4	6.6	
福井県	56	3	5.4	
広島県	59	2	3.4	
合計	2,882	453	15.7	

(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。  
 2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。  
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したものを示す。  
 4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。



# 男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)

都道府県	市区町村数		策定率 (%)
	うち策定済		
秋田県	25	25	100.0
埼玉県	63	63	100.0
富山県	15	15	100.0
石川県	19	19	100.0
三重県	29	29	100.0
大阪府	43	43	100.0
鳥取県	19	19	100.0
広島県	23	23	100.0
山口県	19	19	100.0
愛媛県	20	20	100.0
佐賀県	20	20	100.0
鹿児島県	43	43	100.0
兵庫県	41	40	97.6
青森県	40	39	97.5
福岡県	60	58	96.7
茨城県	44	42	95.5
岐阜県	42	40	95.2
鳥取県	19	18	94.7
大分県	18	17	94.4
福井県	17	16	94.1
神奈川県	33	31	93.9
愛知県	54	49	90.7
山梨県	27	24	88.9
岡山県	27	24	88.9
静岡県	35	31	88.6
香川県	17	15	88.2
栃木県	25	22	88.0
岩手県	33	29	87.9
長崎県	21	18	85.7
東京都	62	51	82.3
京都府	26	21	80.8
滋賀県	19	15	78.9
熊本県	45	35	77.8
宮崎県	26	20	76.9
千葉県	54	41	75.9
長野県	77	56	72.7
新潟県	30	20	66.7
和歌山県	30	20	66.7
山形県	35	23	65.7
福島県	59	32	54.2
高知県	34	18	52.9
宮城県	35	18	51.4
沖縄県	41	19	46.3
徳島県	24	11	45.8
群馬県	35	14	40.0
奈良県	39	14	35.9
北海道	178	56	31.5
合計	1,740	1,335	76.7



(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)より作成。  
 2.調査時点は原則として平成30年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。  
 3.女性割合は小数点第2位を四捨五入したもの。  
 4. zeroesの表記の都合上、県の省路等を行っているものがある。

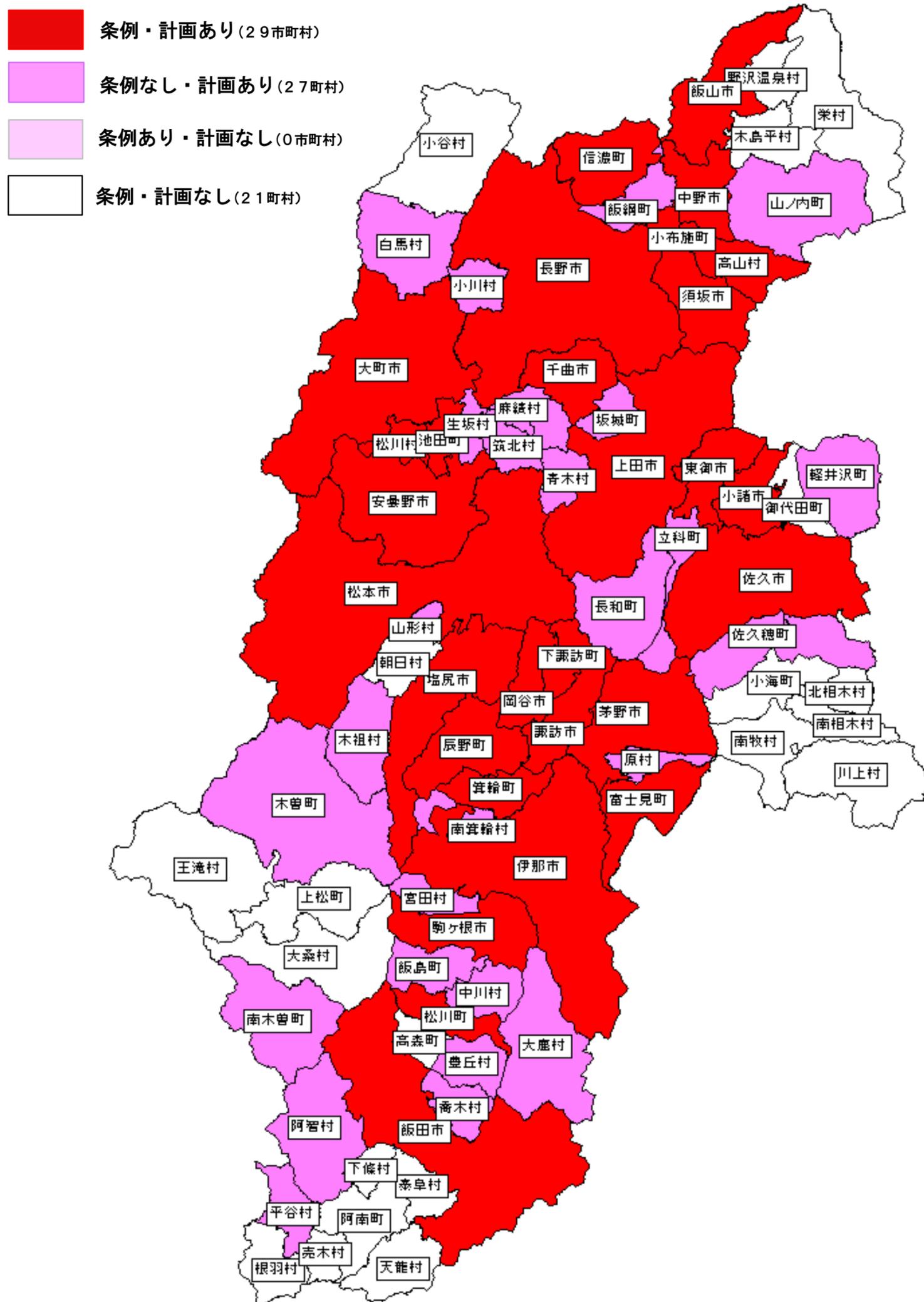
# 市町村における男女共同参画の推進状況

1. 市町村男女共同参画計画策定・条例制定状況（平成30年4月1日現在）
2. 市町村審議会等委員に占める女性の割合（平成30年4月1日現在）
3. 市町村議会における女性議員の割合（平成30年4月1日現在）
4. 市町村職員（管理職：課長級以上）に占める女性の割合（平成30年4月1日現在）
5. 市町村農業委員に占める女性の割合（平成30年4月1日現在）
6. 市町村防災会議に占める女性の割合（平成30年4月1日現在）
7. 自治会長（区長）に占める女性の割合（平成30年4月1日現在）
8. 公民館長に占める女性の割合（平成30年4月1日現在）
9. 公立小・中学校のPTA会長に占める女性の割合（平成29年4月1日現在）
10. 市町村消防団員に占める女性の割合（平成28年4月1日現在）

平成31年3月

長野県県民文化部人権・男女共同参画課

# 1. 市町村男女共同参画計画策定・条例制定状況（平成30年4月1日現在）



【参考】計画策定・条例制定割合

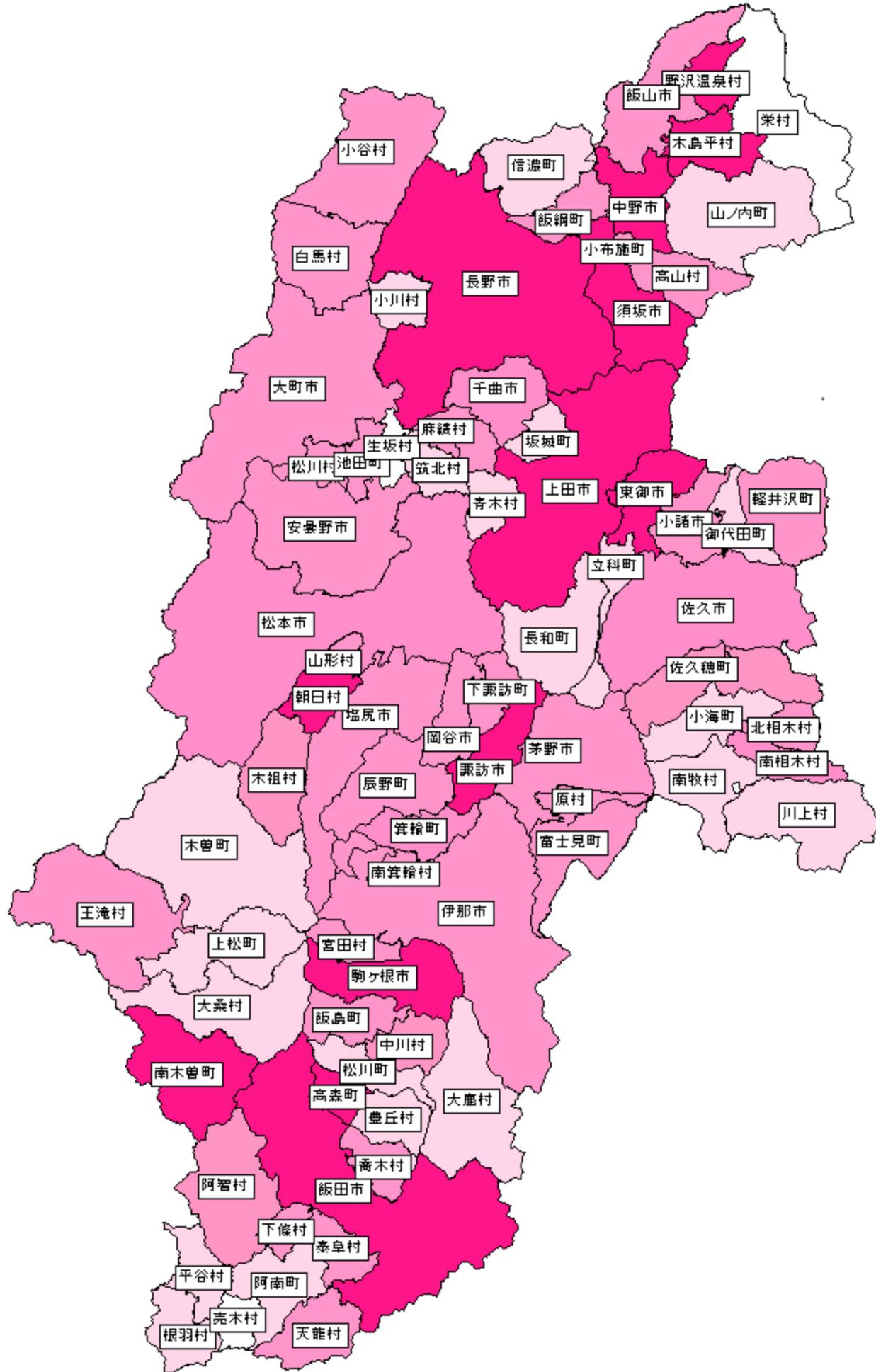
	計画策定済み割合(%)			条例制定済み割合(%)			備考
	計	うち市区	うち町村	計	うち市区	うち町村	
長野県	72.7	100	63.8	37.7	100	17.2	H30.4.1現在
全国	76.7	97.2	58.6	37.1	59.7	17.3	H30.4.1現在

(備考) 長野県県民文化部人権・男女共同参画課調べ

全国は、内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（平成30年度）」より作成

## 2. 市町村審議会等委員に占める女性の割合（平成30年4月1日現在）

市町村	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
木島平村	77	33	42.9	30%以上 13市町村
上田市	846	324	38.3	
南木曾町	28	10	35.7	
須坂市	548	195	35.6	
東御市	396	136	34.3	
高森町	101	34	33.7	
長野市	1,065	357	33.5	
駒ヶ根市	306	99	32.4	
朝日村	19	6	31.6	
野沢温泉村	86	27	31.4	
中野市	546	167	30.6	
諏訪市	341	104	30.5	
飯田市	1,590	479	30.1	
池田町	56	16	28.6	20~30%未満 40市町村
北相木村	60	17	28.3	
岡谷市	279	79	28.3	
小布施町	71	20	28.2	
小諸市	326	91	27.9	
天龍村	43	12	27.9	
下條村	79	22	27.8	
飯山市	294	81	27.6	
高山村	22	6	27.3	
下諏訪町	213	58	27.2	
松本市	1,299	352	27.1	
千曲市	294	79	26.9	
飯綱町	56	15	26.8	
佐久市	595	159	26.7	
山形村	118	31	26.3	
宮田村	96	25	26.0	
小谷村	77	20	26.0	
泰阜村	24	6	25.0	
辰野町	471	117	24.8	
南箕輪村	307	75	24.4	
箕輪町	283	69	24.4	
大町市	450	106	23.6	
松川村	85	20	23.5	
原村	86	20	23.3	
南相木村	125	29	23.2	
中川村	186	43	23.1	
茅野市	225	52	23.1	
王滝村	52	12	23.1	
阿智村	187	43	23.0	
安曇野市	473	107	22.6	
佐久穂町	94	21	22.3	
軽井沢町	376	83	22.1	
塩尻市	367	80	21.8	
喬木村	157	34	21.7	
飯島町	305	65	21.3	
富士見町	203	43	21.2	
木祖村	90	19	21.1	
伊那市	803	169	21.0	
麻績村	34	7	20.6	
白馬村	95	19	20.0	
小川村	59	11	18.6	10~20%未満 21町村
上松町	258	48	18.6	
信濃町	98	18	18.4	
山ノ内町	201	35	17.4	
小海町	104	18	17.3	
木曾町	216	37	17.1	
平谷村	66	11	16.7	
立科町	147	24	16.3	
松川町	202	32	15.8	
川上村	96	15	15.6	
南牧村	71	11	15.5	
青木村	79	12	15.2	
大桑村	120	18	15.0	
御代田町	185	27	14.6	
豊丘村	189	27	14.3	
坂城町	102	14	13.7	
阿南町	46	6	13.0	
長和町	168	21	12.5	
筑北村	114	14	12.3	
根羽村	102	12	11.8	
大鹿村	116	13	11.2	
売木村	80	4	5.0	10%未満 3村
生坂村	0	0	0.0	
栄村	0	0	0.0	
合計	18,224	4,721	25.9	
全国	590,060	156,722	26.6	



【参考】都道府県審議会等委員に占める女性の割合

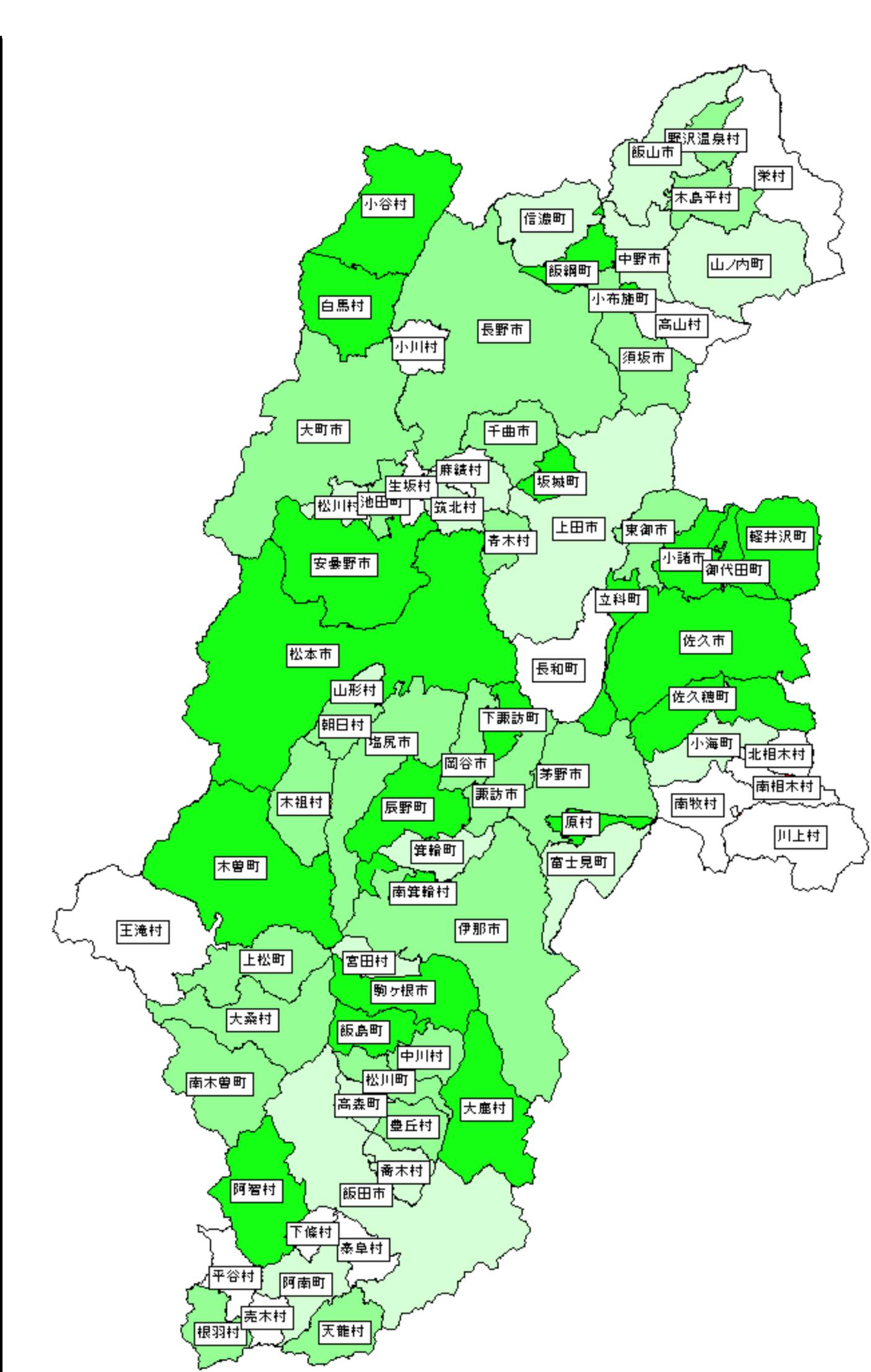
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	備考
長野県	531	188	35.4	H30.4.1現在
全国	38,565	12,531	32.5	H30.4.1現在

(備考) 長野県民文化人権・男女共同参画課調べ

全国は、内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（平成30年度）」より作成

### 3. 市町村議会における女性議員の割合（平成30年4月1日現在）

市町村	総数 (人)	女性議員		20%以上 22市町村
		うち女性 (人)	女性割合 (%)	
飯島町	12	5	41.7	
大鹿村	8	3	37.5	
立科町	12	4	33.3	
白馬村	12	4	33.3	
軽井沢町	16	5	31.3	
安曇野市	22	6	27.3	
原村	11	3	27.3	
松本市	31	8	25.8	
下諏訪町	12	3	25.0	
阿智村	12	3	25.0	
佐久市	26	6	23.1	
佐久穂町	14	3	21.4	
御代田町	14	3	21.4	
辰野町	14	3	21.4	
木曾町	14	3	21.4	
坂城町	14	3	21.4	
小布施町	14	3	21.4	
小諸市	19	4	21.1	
駒ヶ根市	15	3	20.0	
南箕輪村	10	2	20.0	
小谷村	10	2	20.0	
飯綱町	15	3	20.0	
千曲市	22	4	18.2	
池田町	11	2	18.2	
長野市	39	7	17.9	
東御市	18	3	16.7	
伊那市	21	3	14.3	
松川町	14	2	14.3	
豊丘村	14	2	14.3	
諏訪市	15	2	13.3	
大町市	16	2	12.5	
根羽村	8	1	12.5	
天龍村	8	1	12.5	
野沢温泉村	8	1	12.5	
岡谷市	17	2	11.8	
茅野市	18	2	11.1	
塩尻市	18	2	11.1	
木祖村	9	1	11.1	
木島平村	9	1	11.1	
須坂市	20	2	10.0	
青木村	10	1	10.0	
中川村	10	1	10.0	
上松町	10	1	10.0	
南木曾町	10	1	10.0	
大桑村	10	1	10.0	
朝日村	10	1	10.0	
富士見町	11	1	9.1	
飯田市	23	2	8.7	
小海町	12	1	8.3	
宮田村	12	1	8.3	
阿南町	12	1	8.3	
喬木村	12	1	8.3	
山形村	12	1	8.3	
筑北村	12	1	8.3	
松川村	12	1	8.3	
信濃町	12	1	8.3	
山ノ内町	13	1	7.7	
高森町	14	1	7.1	
上田市	30	2	6.7	
箕輪町	15	1	6.7	
飯山市	16	1	6.3	
中野市	20	1	5.0	
川上村	12	0	0.0	
南牧村	8	0	0.0	
南相木村	8	0	0.0	
北相木村	8	0	0.0	
長和町	10	0	0.0	
平谷村	8	0	0.0	
下條村	10	0	0.0	
売木村	6	0	0.0	
根羽村	6	0	0.0	
天龍村	9	0	0.0	
王滝村	6	0	0.0	
麻績村	8	0	0.0	
生坂村	7	0	0.0	
高山村	11	0	0.0	
小川村	10	0	0.0	
栄村	10	0	0.0	
合計	1,041	146	14.0	
全国	30,101	3,947	13.1	



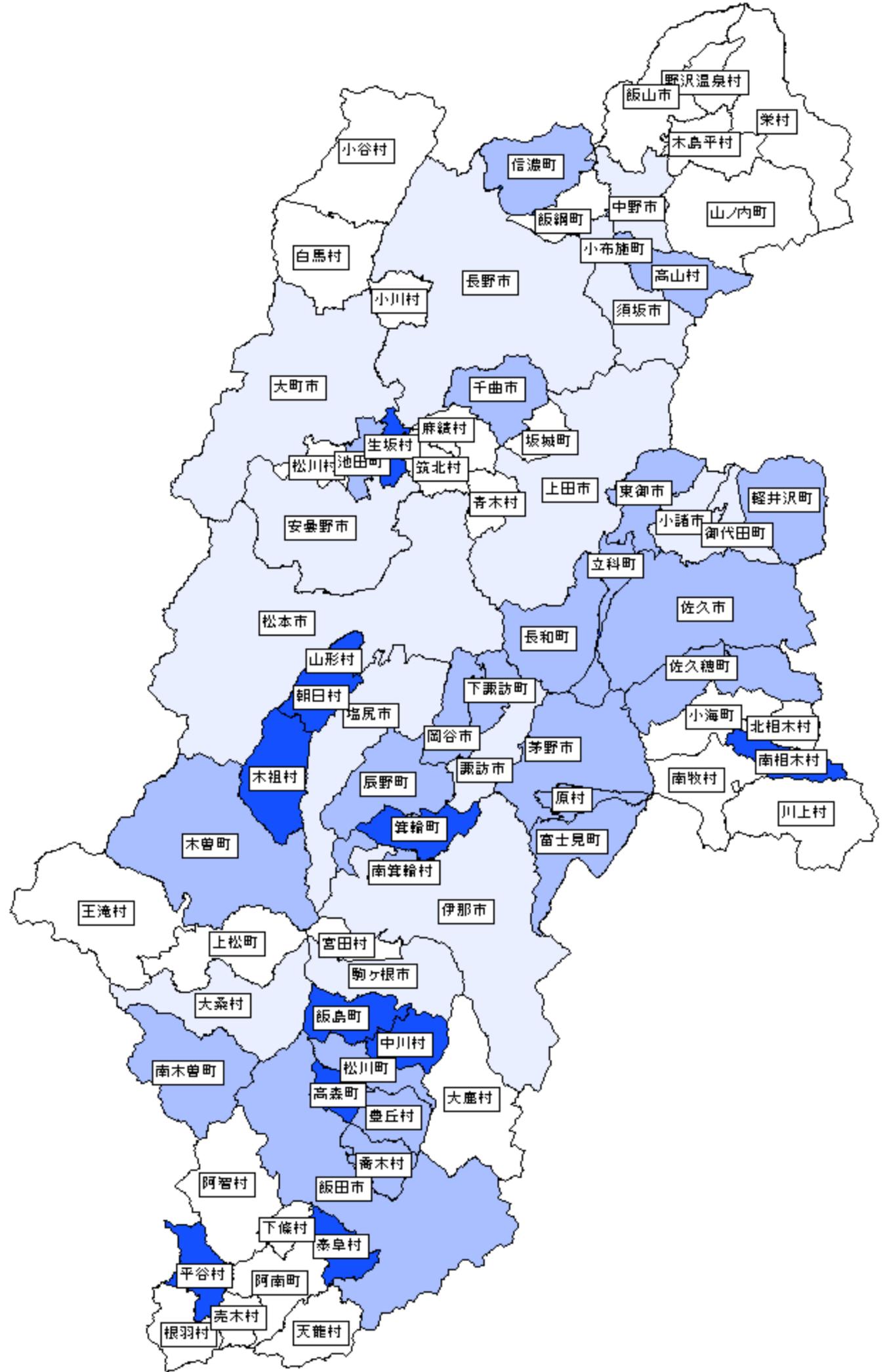
【参考】都道府県議会議員に占める女性の割合

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	備考
長野県	56	5	8.9	H29.12.31現在
全国	2,614	264	10.1	H29.12.31現在

(備考) 長野県民文化人権・男女共同参画課調べ  
 全国は、総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等（平成29年12月31日現在）」より作成

# 4. 市町村職員(管理職:課長級以上)に占める女性の割合(平成30年4月1日現在)

市町村	総数 (人)	女性割合		20%以上 11町村
		うち女性 (人)	(%)	
生坂村	9	5	55.6	20%以上 11町村
朝日村	15	8	53.3	
南相木村	8	3	37.5	
中川村	8	3	37.5	
飯島町	11	4	36.4	
山形村	11	3	27.3	
高森町	8	2	25.0	
平谷村	4	1	25.0	
泰阜村	4	1	25.0	
箕輪町	15	3	20.0	
木祖村	10	2	20.0	
辰野町	11	2	18.2	10~20%未満 24市町村
南箕輪村	12	2	16.7	
小布施町	6	1	16.7	
信濃町	12	2	16.7	
軽井沢町	19	3	15.8	
佐久市	98	14	14.3	
富士見町	22	3	13.6	
岡谷市	47	6	12.8	
茅野市	40	5	12.5	
立科町	8	1	12.5	
豊丘村	8	1	12.5	
南木曾町	8	1	12.5	
高山村	8	1	12.5	
飯田市	97	12	12.4	
木曾町	17	2	11.8	
長和町	9	1	11.1	
下諏訪町	9	1	11.1	
原村	9	1	11.1	
喬木村	9	1	11.1	
千曲市	64	7	10.9	
佐久穂町	19	2	10.5	
東御市	40	4	10.0	
松川町	10	1	10.0	
池田町	10	1	10.0	
塩尻市	66	6	9.1	0%超~10%未満 14市町村
安曇野市	60	5	8.3	
大桑村	12	1	8.3	
諏訪市	38	3	7.9	
御代田町	13	1	7.7	
松本市	146	11	7.5	
須坂市	49	3	6.1	
上田市	99	6	6.1	
長野市	199	12	6.0	
中野市	46	2	4.3	
駒ヶ根市	28	1	3.6	
伊那市	57	2	3.5	
小諸市	35	1	2.9	
大町市	39	1	2.6	
飯山市	25	0	0.0	0% 28市町村
小海町	9	0	0.0	
川上村	9	0	0.0	
南牧村	9	0	0.0	
北相木村	5	0	0.0	
青木村	4	0	0.0	
宮田村	10	0	0.0	
阿南町	6	0	0.0	
阿智村	9	0	0.0	
根羽村	4	0	0.0	
下條村	4	0	0.0	
売木村	5	0	0.0	
天龍村	6	0	0.0	
大鹿村	7	0	0.0	
上松町	8	0	0.0	
王滝村	7	0	0.0	
麻績村	8	0	0.0	
筑北村	8	0	0.0	
松川村	12	0	0.0	
白馬村	14	0	0.0	
小谷村	6	0	0.0	
坂城町	15	0	0.0	
山ノ内町	15	0	0.0	
木島平村	8	0	0.0	
野沢温泉村	5	0	0.0	
小川村	4	0	0.0	
飯綱町	10	0	0.0	
栄村	9	0	0.0	
合計	1,823	165	9.1	
全国	106,780	15,710	14.7	



【参考】都道府県職員(管理職:課長級以上)に占める女性の割合

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	備考
長野県	837	52	6.2	H30.4.1現在
全国	37,651	3,646	9.7	H30.4.1現在

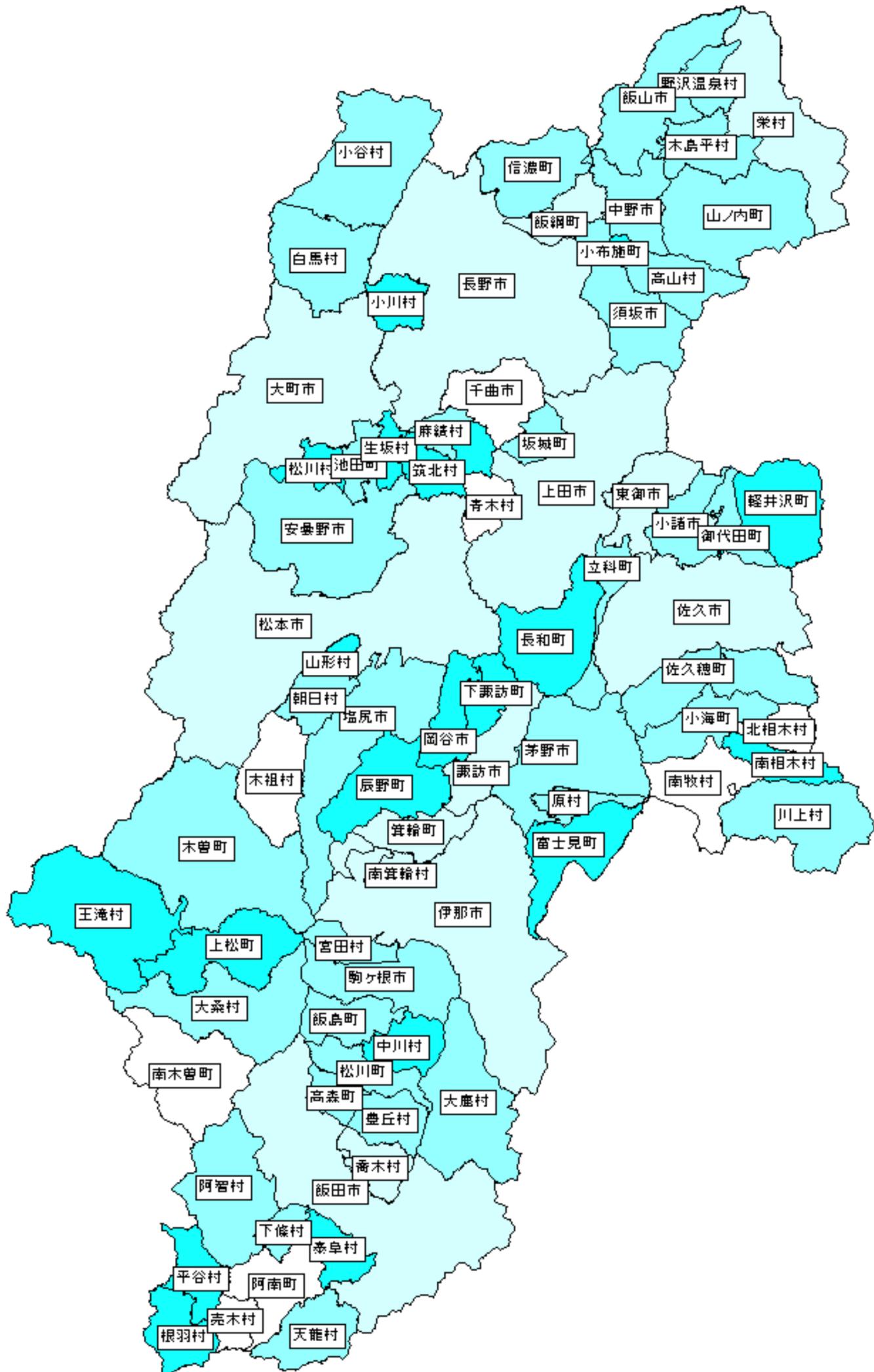
(備考) 警察を含む数

(備考) 長野県民文化部人権・男女共同参画課調べ

全国は、内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成30年度)」より作成

# 5. 市町村農業委員に占める女性の割合（平成30年4月1日現在）

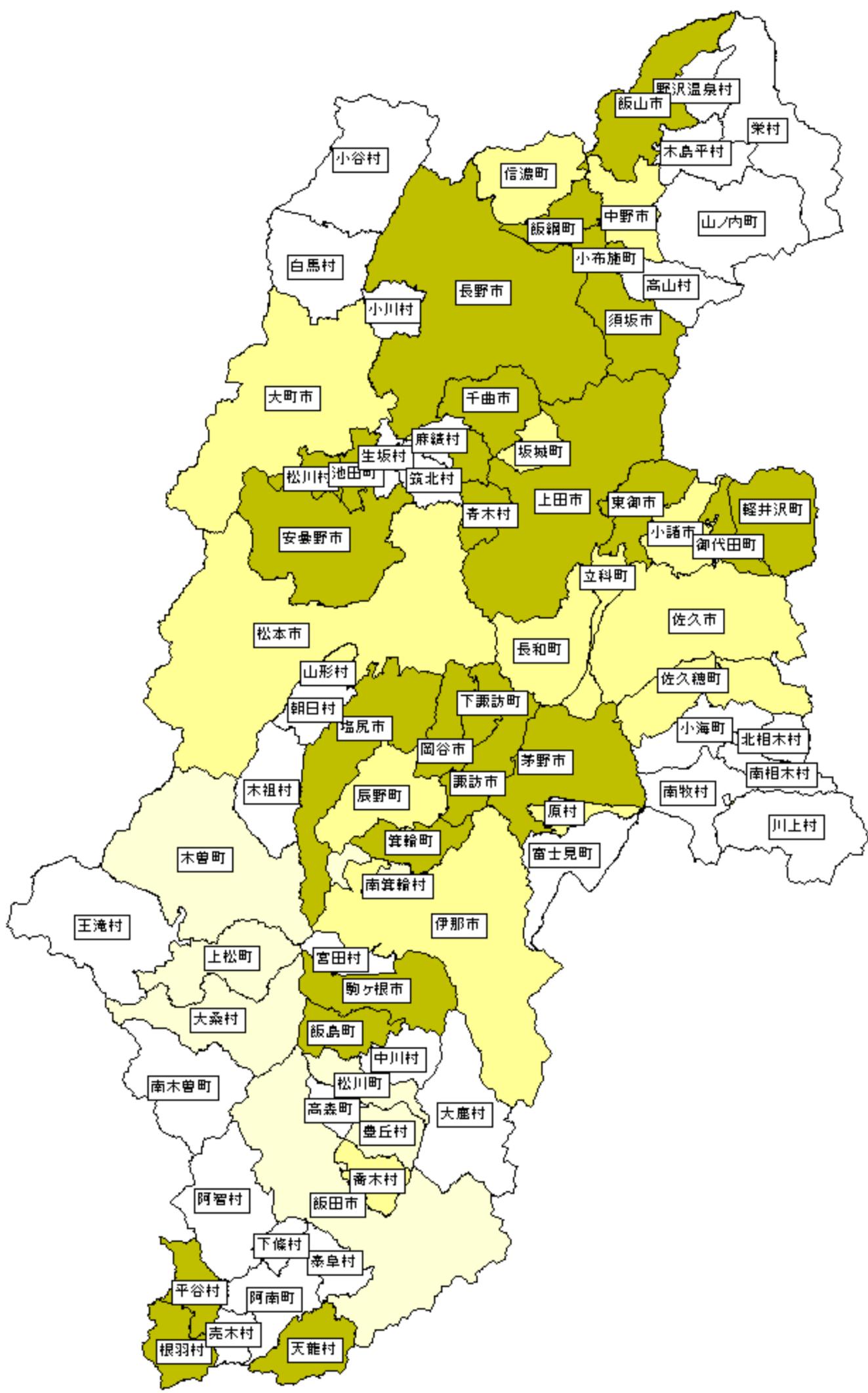
市町村	総数 (人)	女性割合		割合
		うち女性 (人)	(%)	
王滝村	8	4	50.0	20%以上 19市町村
平谷村	6	2	33.3	
上松町	9	3	33.3	
小布施町	9	3	33.3	
根羽村	7	2	28.6	
泰阜村	7	2	28.6	
山形村	14	4	28.6	
筑北村	14	4	28.6	
岡谷市	8	2	25.0	
下諏訪町	8	2	25.0	
小川村	8	2	25.0	
軽井沢町	21	5	23.8	
長和町	14	3	21.4	
富士見町	14	3	21.4	
辰野町	14	3	21.4	
中川村	14	3	21.4	
松川村	14	3	21.4	
南相木村	10	2	20.0	
生坂村	10	2	20.0	
松川町	16	3	18.8	10~20%未満 36市町村
坂城町	16	3	18.8	
原村	11	2	18.2	
天龍村	11	2	18.2	
麻績村	11	2	18.2	
飯山市	17	3	17.6	
川上村	12	2	16.7	
宮田村	12	2	16.7	
下條村	12	2	16.7	
木曾町	12	2	16.7	
池田町	12	2	16.7	
小谷村	12	2	16.7	
高山村	12	2	16.7	
山ノ内町	18	3	16.7	
野沢温泉村	6	1	16.7	
信濃町	12	2	16.7	
塩尻市	19	3	15.8	
高森町	19	3	15.8	
豊丘村	19	3	15.8	
須坂市	14	2	14.3	
小海町	14	2	14.3	
御代田町	14	2	14.3	
阿智村	14	2	14.3	
白馬村	14	2	14.3	
佐久穂町	22	3	13.6	
朝日村	15	2	13.3	
立科町	16	2	12.5	
飯島町	16	2	12.5	
駒ヶ根市	25	3	12.0	
小諸市	26	3	11.5	
茅野市	18	2	11.1	
大鹿村	9	1	11.1	
安曇野市	48	5	10.4	
中野市	20	2	10.0	
大桑村	10	1	10.0	
木島平村	10	1	10.0	
箕輪町	22	2	9.1	0%超~10%未満 14市町村
南箕輪村	11	1	9.1	
東御市	23	2	8.7	
松本市	48	4	8.3	
飯綱町	24	2	8.3	
飯田市	38	3	7.9	
大町市	28	2	7.1	
栄村	14	1	7.1	
喬木村	15	1	6.7	
佐久市	47	3	6.4	
伊那市	33	2	6.1	
諏訪市	23	1	4.3	
上田市	47	2	4.3	
長野市	24	1	4.2	
千曲市	15	0	0.0	0% 8市町村
南牧村	8	0	0.0	
北相木村	9	0	0.0	
青木村	12	0	0.0	
阿南町	21	0	0.0	
売木村	9	0	0.0	
南木曾町	13	0	0.0	
木祖村	10	0	0.0	
合計	1,267	162	12.8	
全国	26,119	2,773	10.6	



(備考) 長野県民文化人権・男女共同参画課調べ  
全国は、農林水産省調べ（平成29年10月1日現在）

# 6. 市町村防災会議に占める女性の割合（平成30年4月1日現在）

市町村	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	区分
諏訪市	34	8	23.5	10%以上 25市町村
塩尻市	34	7	20.6	
飯島町	40	7	17.5	
東御市	30	5	16.7	
天龍村	27	4	14.8	
青木村	34	5	14.7	
池田町	28	4	14.3	
茅野市	43	6	14.0	
須坂市	36	5	13.9	
岡谷市	29	4	13.8	
駒ヶ根市	38	5	13.2	
安曇野市	38	5	13.2	
千曲市	31	4	12.9	
下諏訪町	31	4	12.9	
軽井沢町	39	5	12.8	
御代田町	32	4	12.5	
上田市	45	5	11.1	
飯綱町	27	3	11.1	
飯山市	28	3	10.7	
根羽村	28	3	10.7	
長野市	57	6	10.5	
松川村	19	2	10.5	
箕輪町	30	3	10.0	
平谷村	10	1	10.0	
小布施町	20	2	10.0	
佐久穂町	21	2	9.5	5~10%未満 15市町村
喬木村	22	2	9.1	
伊那市	36	3	8.3	
立科町	24	2	8.3	
中野市	37	3	8.1	
佐久市	40	3	7.5	
原村	15	1	6.7	
辰野町	30	2	6.7	
坂城町	30	2	6.7	
小諸市	32	2	6.3	
松本市	53	3	5.7	
大町市	36	2	5.6	
長和町	60	3	5.0	
山形村	20	1	5.0	
信濃町	20	1	5.0	
大桑村	22	1	4.5	0%超~5%未満 7市町村
南箕輪村	23	1	4.3	
木曾町	25	1	4.0	
上松町	29	1	3.4	
豊丘村	75	2	2.7	
飯田市	40	1	2.5	
松川町	40	1	2.5	
小海町	0	0	0.0	0% 30町村
川上村	30	0	0.0	
南牧村	14	0	0.0	
南相木村	10	0	0.0	
北相木村	8	0	0.0	
富士見町	25	0	0.0	
中川村	20	0	0.0	
宮田村	14	0	0.0	
高森町	0	0	0.0	
阿南町	10	0	0.0	
阿智村	14	0	0.0	
下條村	13	0	0.0	
売木村	11	0	0.0	
泰阜村	8	0	0.0	
大鹿村	15	0	0.0	
南木曾町	0	0	0.0	
木祖村	36	0	0.0	
王滝村	13	0	0.0	
麻績村	0	0	0.0	
生坂村	0	0	0.0	
朝日村	0	0	0.0	
筑北村	18	0	0.0	
白馬村	24	0	0.0	
小谷村	19	0	0.0	
高山村	0	0	0.0	
山ノ内町	26	0	0.0	
木島平村	15	0	0.0	
野沢温泉村	0	0	0.0	
小川村	16	0	0.0	
栄村	0	0	0.0	
合計	1,897	150	7.9	



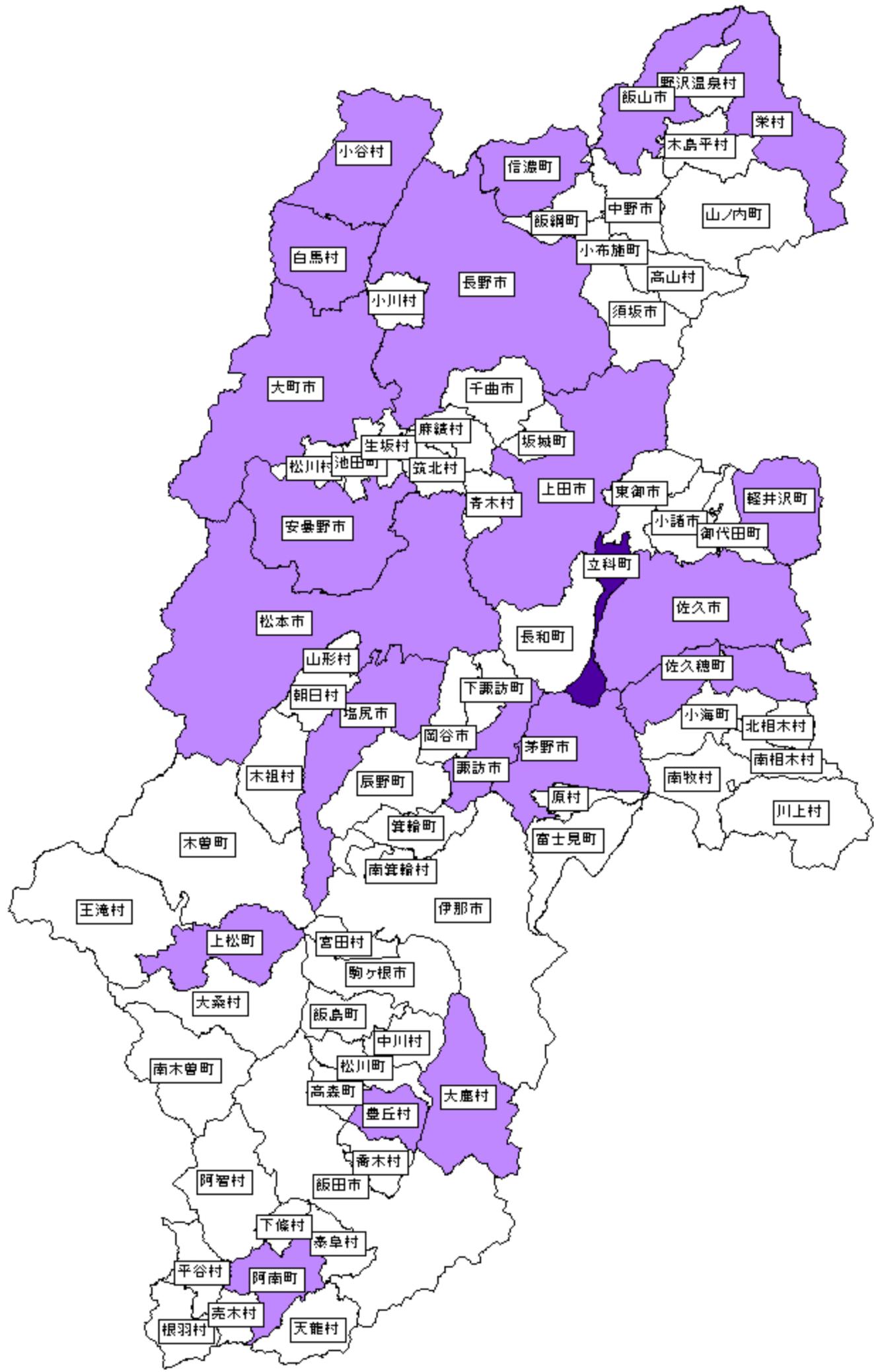
【参考】都道府県防災会議に占める女性の割合

	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	備考
長野県	67	10	14.9	H30. 4. 1現在
全国	2,882	453	15.7	H30. 4. 1現在

(備考) 長野県民文化部人権・男女共同参画課調べ  
 全国は、内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（平成30年度）」より作成

# 7. 自治会長（区長）に占める女性の割合（平成30年4月1日現在）

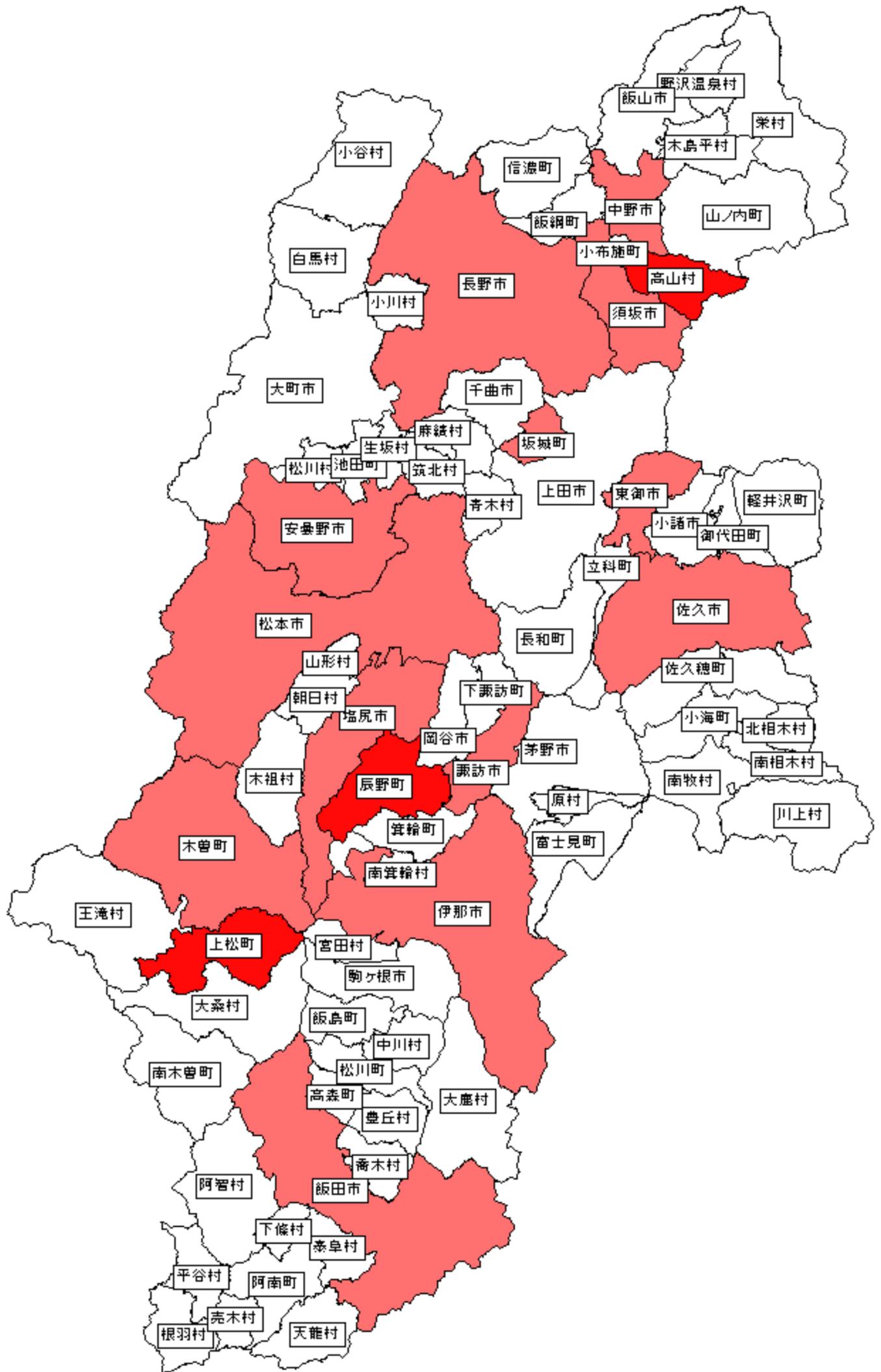
市町村	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
立科町	16	1	6.3	5%以上 1町
大鹿村	27	1	3.7	0%超~5%未満 20市町村
軽井沢町	30	1	3.3	
阿南町	60	2	3.3	
白馬村	30	1	3.3	
栄村	31	1	3.2	
上松町	38	1	2.6	
上田市	240	6	2.5	
安曇野市	83	2	2.4	
松本市	488	11	2.3	
諏訪市	90	2	2.2	
信濃町	95	2	2.1	
大町市	97	2	2.1	
小谷村	52	1	1.9	
豊丘村	56	1	1.8	
佐久穂町	58	1	1.7	
塩尻市	66	1	1.5	
茅野市	104	1	1.0	
飯山市	108	1	0.9	
長野市	477	3	0.6	
佐久市	240	1	0.4	
岡谷市	21	0	0.0	0% 56市町村
飯田市	20	0	0.0	
須坂市	69	0	0.0	
小諸市	68	0	0.0	
伊那市	89	0	0.0	
駒ヶ根市	16	0	0.0	
中野市	76	0	0.0	
千曲市	71	0	0.0	
東御市	67	0	0.0	
小海町	35	0	0.0	
川上村	8	0	0.0	
南牧村	6	0	0.0	
南相木村	0	0	0.0	
北相木村	0	0	0.0	
御代田町	21	0	0.0	
青木村	12	0	0.0	
長和町	16	0	0.0	
下諏訪町	10	0	0.0	
富士見町	39	0	0.0	
原村	15	0	0.0	
辰野町	17	0	0.0	
箕輪町	15	0	0.0	
飯島町	4	0	0.0	
南箕輪村	12	0	0.0	
中川村	27	0	0.0	
宮田村	11	0	0.0	
松川町	72	0	0.0	
高森町	24	0	0.0	
阿智村	8	0	0.0	
平谷村	10	0	0.0	
根羽村	1	0	0.0	
下條村	15	0	0.0	
売木村	7	0	0.0	
天龍村	0	0	0.0	
泰阜村	19	0	0.0	
喬木村	8	0	0.0	
南木曾町	7	0	0.0	
木祖村	22	0	0.0	
王滝村	9	0	0.0	
大桑村	44	0	0.0	
木曾町	4	0	0.0	
麻績村	28	0	0.0	
生坂村	10	0	0.0	
山形村	6	0	0.0	
朝日村	5	0	0.0	
筑北村	21	0	0.0	
池田町	33	0	0.0	
松川村	17	0	0.0	
坂城町	27	0	0.0	
小布施町	27	0	0.0	
高山村	26	0	0.0	
山ノ内町	16	0	0.0	
木島平村	26	0	0.0	
野沢温泉村	20	0	0.0	
小川村	19	0	0.0	
飯綱町	27	0	0.0	
合計	3,789	43	1.1	
全国	234,283	12,997	5.5	



(備考) 長野県民文化部人権・男女共同参画課調べ  
 全国は、内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（平成30年度）」より作成

# 8. 公民館長に占める女性の割合 (平成30年4月1日現在)

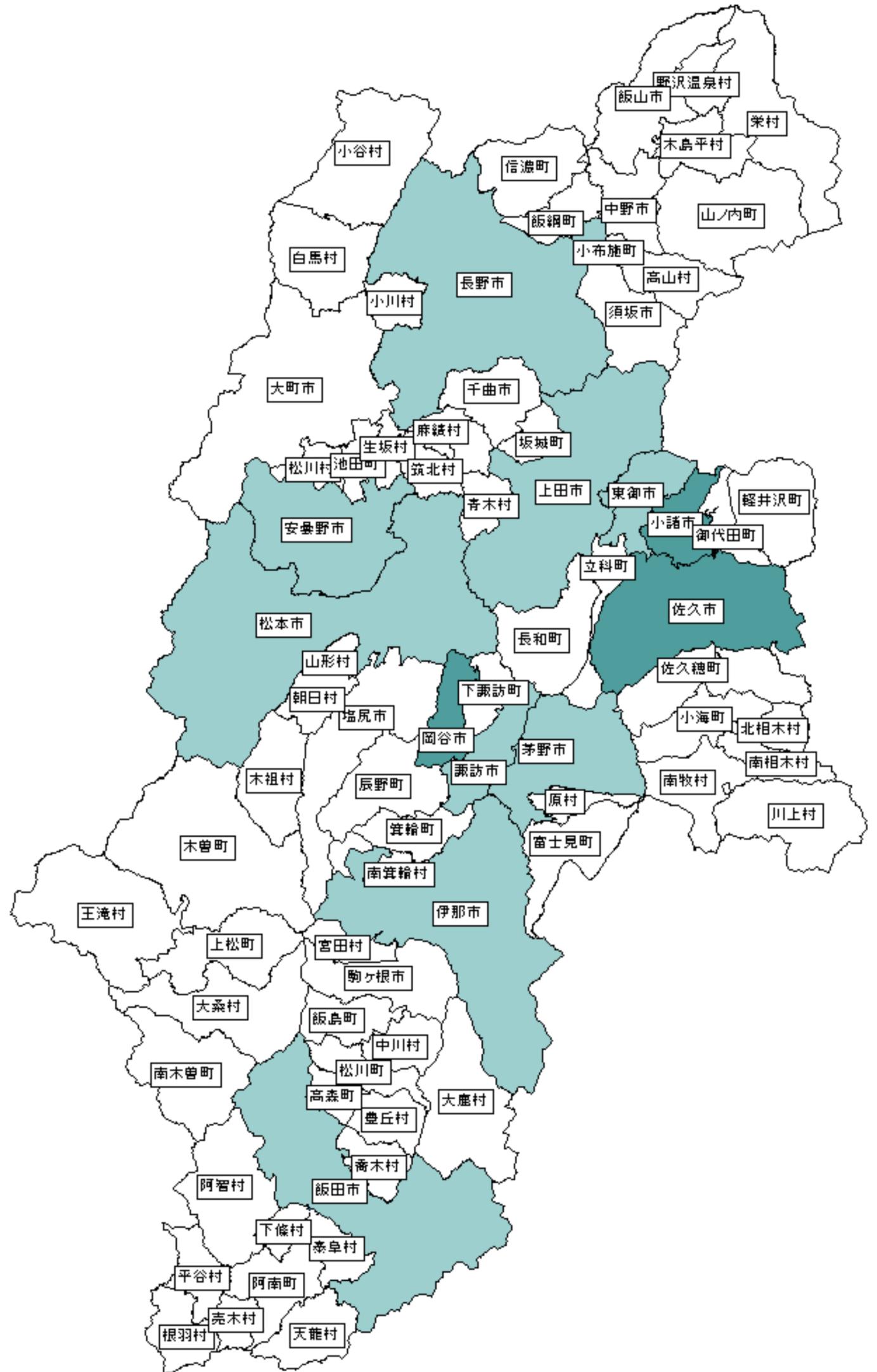
市町村	総数 (人)	うち女性		女性割合 (%)	
		(人)	(%)		
辰野町	1	1	100.0	100%	3町村
上松町	1	1	100.0		
高山村	1	1	100.0		
木曾町	4	2	50.0	0%超~100%未満	13市町
中野市	4	1	25.0		
諏訪市	5	1	20.0		
須坂市	10	2	20.0		
東御市	5	1	20.0		
安曇野市	6	1	16.7		
佐久市	8	1	12.5		
飯田市	20	2	10.0		
伊那市	14	1	7.1		
長野市	29	2	6.9		
松本市	36	2	5.6		
塩尻市	76	3	3.9		
坂城町	27	1	3.7		
上田市	6	0	0.0	0%	61市町村
岡谷市	3	0	0.0		
小諸市	1	0	0.0		
駒ヶ根市	3	0	0.0		
大町市	6	0	0.0		
飯山市	11	0	0.0		
茅野市	1	0	0.0		
千曲市	6	0	0.0		
小海町	1	0	0.0		
川上村	1	0	0.0		
南牧村	1	0	0.0		
南相木村	1	0	0.0		
北相木村	1	0	0.0		
佐久穂町	1	0	0.0		
軽井沢町	1	0	0.0		
御代田町	1	0	0.0		
立科町	1	0	0.0		
青木村	1	0	0.0		
長和町	1	0	0.0		
下諏訪町	1	0	0.0		
富士見町	1	0	0.0		
原村	2	0	0.0		
箕輪町	15	0	0.0		
飯島町	4	0	0.0		
南箕輪村	1	0	0.0		
中川村	1	0	0.0		
宮田村	1	0	0.0		
松川町	1	0	0.0		
高森町	1	0	0.0		
阿南町	4	0	0.0		
阿智村	7	0	0.0		
平谷村	1	0	0.0		
根羽村	1	0	0.0		
下條村	1	0	0.0		
売木村	1	0	0.0		
天龍村	1	0	0.0		
泰阜村	1	0	0.0		
喬木村	1	0	0.0		
豊丘村	1	0	0.0		
大鹿村	1	0	0.0		
南木曾町	8	0	0.0		
木祖村	1	0	0.0		
王滝村	1	0	0.0		
大桑村	1	0	0.0		
麻績村	1	0	0.0		
生坂村	1	0	0.0		
山形村	1	0	0.0		
朝日村	1	0	0.0		
筑北村	1	0	0.0		
池田町	1	0	0.0		
松川村	1	0	0.0		
白馬村	1	0	0.0		
小谷村	1	0	0.0		
小布施町	1	0	0.0		
山ノ内町	5	0	0.0		
木島平村	1	0	0.0		
野沢温泉村	1	0	0.0		
信濃町	1	0	0.0		
小川村	1	0	0.0		
飯綱町	1	0	0.0		
栄村	1	0	0.0		
合計	375	23	6.1		



(備考) 長野県民文化部人権・男女共同参画課調べ

# 9. 公立小・中学校のPTA会長に占める女性の割合 (平成30年4月1日現在)

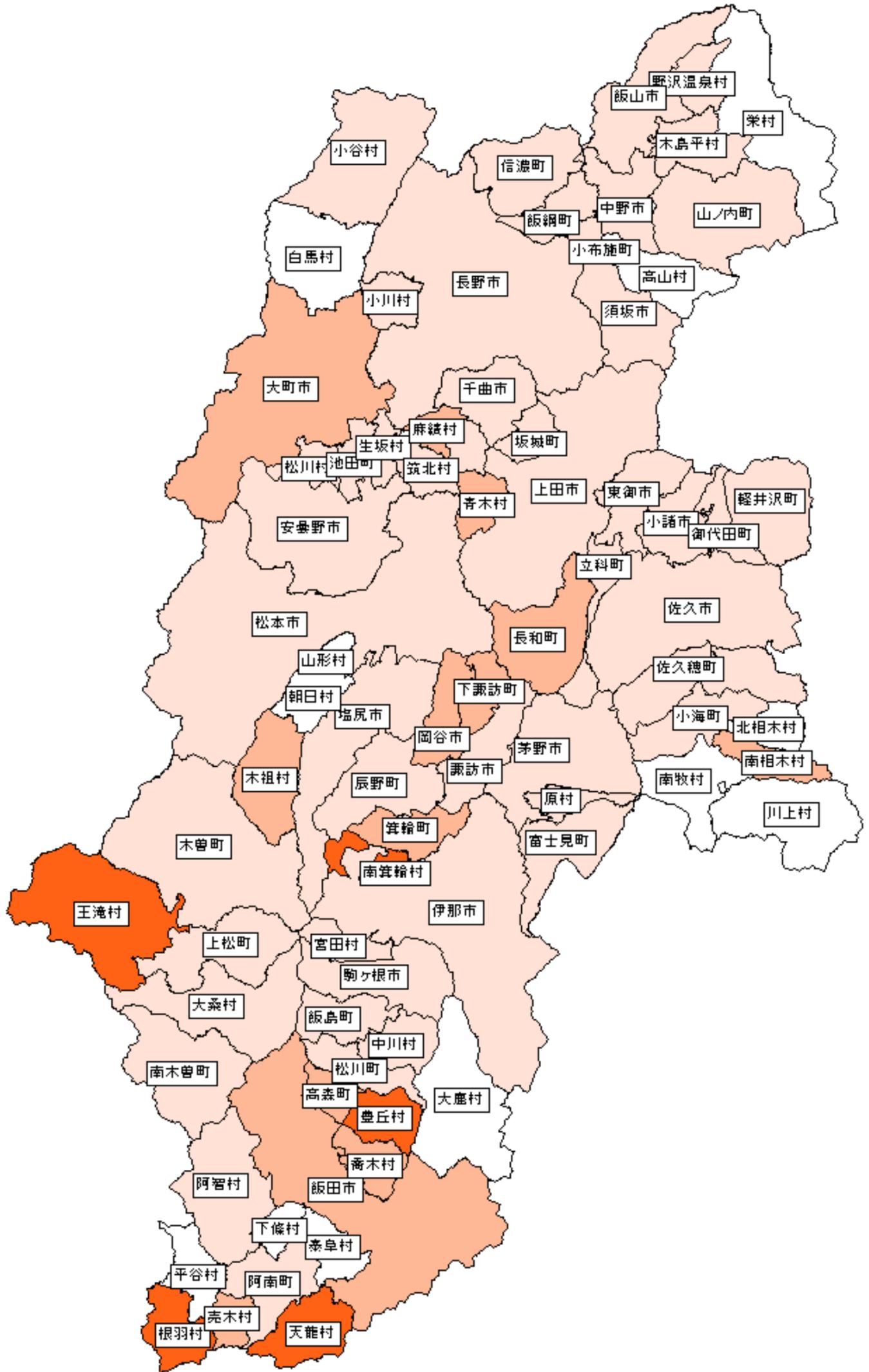
市町村	総数 (人)	女性割合		女性割合 (%)
		うち女性 (人)	女性割合 (%)	
小諸市	8	3	37.5	20%以上
佐久市	24	5	20.8	3市
岡谷市	10	2	20.0	
茅野市	13	2	15.4	0%超~20%未満
東御市	7	1	14.3	9市
長野市	78	8	10.3	
諏訪市	11	1	9.1	
松本市	45	4	8.9	
上田市	35	3	8.6	
伊那市	21	1	4.8	
安曇野市	24	1	4.2	
飯田市	38	1	2.6	
須坂市	15	0	0.0	0%
駒ヶ根市	7	0	0.0	65市町村
中野市	15	0	0.0	
大町市	8	0	0.0	
飯山市	9	0	0.0	
塩尻市	15	0	0.0	
千曲市	13	0	0.0	
小海町	2	0	0.0	
川上村	3	0	0.0	
南牧村	3	0	0.0	
南相木村	1	0	0.0	
北相木村	1	0	0.0	
佐久穂町	2	0	0.0	
軽井沢町	4	0	0.0	
御代田町	3	0	0.0	
立科町	2	0	0.0	
青木村	2	0	0.0	
長和町	2	0	0.0	
下諏訪町	5	0	0.0	
富士見町	4	0	0.0	
原村	2	0	0.0	
辰野町	6	0	0.0	
箕輪町	6	0	0.0	
飯島町	3	0	0.0	
南箕輪村	3	0	0.0	
中川村	3	0	0.0	
宮田村	2	0	0.0	
松川町	3	0	0.0	
高森町	3	0	0.0	
阿南町	5	0	0.0	
阿智村	6	0	0.0	
平谷村	1	0	0.0	
根羽村	1	0	0.0	
下條村	2	0	0.0	
売木村	1	0	0.0	
天龍村	1	0	0.0	
泰阜村	1	0	0.0	
喬木村	3	0	0.0	
豊丘村	3	0	0.0	
大鹿村	1	0	0.0	
上松町	3	0	0.0	
南木曾町	2	0	0.0	
木祖村	2	0	0.0	
王滝村	1	0	0.0	
大桑村	2	0	0.0	
南木曾町	6	0	0.0	
麻績村	2	0	0.0	
生坂村	2	0	0.0	
山形村	1	0	0.0	
朝日村	2	0	0.0	
筑北村	3	0	0.0	
池田町	3	0	0.0	
松川村	2	0	0.0	
白馬村	3	0	0.0	
小谷村	2	0	0.0	
坂城町	4	0	0.0	
小布施町	2	0	0.0	
高山村	2	0	0.0	
山ノ内町	4	0	0.0	
木島平村	2	0	0.0	
野沢温泉村	2	0	0.0	
信濃町	1	0	0.0	
小川村	2	0	0.0	
飯綱町	3	0	0.0	
栄村	2	0	0.0	
合計	546	32	5.9	



(備考) 長野県民文化部人権・男女共同参画課調べ

# 10. 市町村消防団員に占める女性の割合 (平成29年4月1日現在)

市町村	総数 (人)	女性割合		区分
		うち女性 (人)	(%)	
南箕輪村	209	34	16.3	10%以上 5村
天龍村	55	8	14.5	
王滝村	73	9	12.3	
根羽村	49	5	10.2	
豊丘村	139	14	10.1	
南相木村	60	5	8.3	5~10%未満 13市町村
麻績村	135	11	8.1	
木祖村	163	13	8.0	
高森町	206	16	7.8	
岡谷市	540	39	7.2	
長和町	265	19	7.2	
売木村	43	3	7.0	
下諏訪町	263	18	6.8	
飯田市	1,196	78	6.5	
喬木村	159	10	6.3	
箕輪町	414	26	6.3	
青木村	235	13	5.5	
大町市	687	35	5.1	
辰野町	495	24	4.8	0%超~5%未満 46市町村
池田町	227	11	4.8	
安曇野市	940	45	4.8	
阿智村	217	10	4.6	
中川村	178	8	4.5	
宮田村	255	11	4.3	
大桑村	164	7	4.3	
松本市	2,030	84	4.1	
松川町	291	12	4.1	
上田市	2,097	84	4.0	
生坂村	125	5	4.0	
飯綱町	478	17	3.6	
須坂市	872	31	3.6	
松川村	200	7	3.5	
飯島町	266	9	3.4	
信濃町	386	12	3.1	
御代田町	298	8	2.7	
東御市	784	21	2.7	
小諸市	833	22	2.6	
伊那市	951	25	2.6	
木曾町	355	9	2.5	
佐久市	1,810	44	2.4	
中野市	1,124	26	2.3	
野沢温泉村	177	4	2.3	
小海町	179	4	2.2	
阿南町	179	4	2.2	
塩尻市	870	19	2.2	
駒ヶ根市	600	13	2.2	
原村	190	4	2.1	
南木曾町	297	6	2.0	
千曲市	794	16	2.0	
上松町	150	3	2.0	
長野市	3,427	68	2.0	
坂城町	265	5	1.9	
木島平村	290	5	1.7	
軽井沢町	294	5	1.7	
立科町	376	6	1.6	
諏訪市	852	13	1.5	
茅野市	941	13	1.4	
筑北村	235	3	1.3	
小川村	179	2	1.1	
小谷村	259	2	0.8	
山ノ内町	412	3	0.7	
飯山市	838	6	0.7	
佐久穂町	419	3	0.7	
富士見町	349	2	0.6	
川上村	264	0	0.0	0% 13町村
南牧村	156	0	0.0	
北相木村	61	0	0.0	
平谷村	33	0	0.0	
下條村	150	0	0.0	
泰阜村	88	0	0.0	
大鹿村	40	0	0.0	
山形村	180	0	0.0	
朝日村	162	0	0.0	
白馬村	248	0	0.0	
小布施町	183	0	0.0	
高山村	194	0	0.0	
栄村	232	0	0.0	
合計	34,830	1,097	3.1	



(備考) 「消防防災震災対策現況調査 (平成29年度)」より作成

# 令和元年度 長野県男女共同参画社会づくりの促進に関する施策(当初予算)

第4次長野県男女共同参画計画(H28~H32年度)に基づき、多様なライフスタイルが実現できる信州に向けて、県民と事業者と協働して取組を進めます。

\* 主な事業を掲載  
\* 事業費単位:千円

女性 が 活 躍 で き る 社 会 づ く り	<b>1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大</b> ▶ 地域、企業、行政等における女性の参画拡大 ▶ 女性のエンパワーメントの推進 ○ 女性の活躍推進事業(8,990) 女性リーダーを育成するウイメンズカレッジ、中小企業セミナー等を実施 【人権・男女共同参画課】 ○ 男女共同参画講座・セミナー事業(1,004) 女性のチャレンジ支援等各種講座・セミナーを実施 【人権・男女共同参画課】 ○ 県審議会等委員の選任時に女性の比率が5割に満たない場合は理由を明確にし参画を拡大 【人権・男女共同参画課、コンプライアンス・行政経営課】 ○ 県の女性職員・教員の管理職等への登用促進、職場復帰支援、研修機会の充実 【人事課、職員キャリア開発センター、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、 <b>学びの改革支援課</b> 】 ○ 市町村における女性管理職の登用促進 【人権・男女共同参画課、市町村課】
	<b>2 雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保と女性の職域拡大</b> ▶ 雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保 ▶ 女性の就業促進と職域拡大 ○ はたらく女性応援プロジェクト事業(35,779) 子育て中の女性等に対する相談、セミナー等により再就職を支援 【労働雇用課】 ○ 労働教育講座事業(1,957) <b>労働関係法令等</b> の企業への周知、啓発 【労働雇用課】 ○ 男女共同参画セミナー事業(137) 雇用の場等における女性の活躍を促進する研修会に <b>講師派遣</b> 【人権・男女共同参画課】 ○ ナースバンク事業(6,141) 求人情報の提供、職業斡旋及び再就職のための研修等を実施 【医療推進課】 ○ 民間活用委託訓練事業(492,007) 離転職者等を対象に、職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施 【人材育成課】 ○ 建設工事等入札参加資格審査における仕事と生活の調和に取り組む企業への優遇措置 【建設政策課技術管理室】
	<b>3 農林業、商工業等の自営業における女性の参画促進</b> ▶ 農林業、商工業等の自営業における女性の参画拡大 ▶ 農林業、商工業等の自営業における女性の交流支援 ○ 農業リーダー育成事業(農村女性活動支援等)(565) 農村生活マイスター認定や女性農業者講座等を開催 【農村振興課】 ○ NAGANO農業女子ステップアップ支援事業(3,698) 女性農業経営者の育成と若い女性の就農等を促進 【農村振興課】 ○ 森林・林業セミナー(林業士等養成事業)(540) 林業後継者等を対象としたセミナーを開催 【信州の木活用課】 ○ スタートアップ支援事業(8,251) <b>創業促進のためのセミナー開催、スタートアップ期の事業者支援</b> 【創業・サービス産業振興室】 ○ 若手後継者等育成事業(14,780) 商工会議所等の女性部の自主的な活動を支援 【産業政策課】
	<b>4 男女の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)</b> ▶ ワーク・ライフ・バランスの推進 ▶ 多様なライフスタイルの実現 ▶ 子育て支援体制の充実 ○ 部下の子育てや介護を応援する「イクボス・温かボス」の普及を促進 【人権・男女共同参画課】 ○ 多様な働き方普及促進事業(33,823) 企業訪問による多様な働き方導入の働きかけや「アドバンス認証制度」の普及・拡大 【労働雇用課】 ○ 労働教育講座事業(1,957) 長時間労働の解消のための周知・啓発、育児・介護休業制度の定着 【労働雇用課】 ○ <b>テレワークによる多様な働き方普及事業(13,696)</b> 時間や場所にとらわれない働き方を普及するためのITスキル取得セミナー等の実施 【労働雇用課】 ○ 子ども・子育て応援事業(5,696) 少子化対策を進めるための、幅広い分野のネットワークによる子育て支援 【次世代サポート課】 ○ 子ども・子育て支援事業(病児・病後児保育事業)(113,302) 病児・病後児保育の実施への補助 【子ども・家庭課】 ○ 子ども・子育て支援事業(延長保育事業)(98,830) 延長保育(加算分)の実施への補助 【子ども・家庭課】
男女共同参画の 基盤づくり	<b>5 社会制度・慣行の男女共同参画の視点に立った見直し、意識改革</b> ▶ 社会制度・慣行の見直し ▶ 意識啓発の推進 ○ 男女共同参画社会づくり啓発事業(1,016) 男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発を図るための資料作成、出前講座等を実施 【人権・男女共同参画課】 ○ 市町村男女共同参画計画策定支援事業(175) 地域における男女共同参画等について講座を実施 【人権・男女共同参画課】 ○ 県の全職場に「男女共同参画推進員」を選任し、職場内の環境整備等に取り組む 【人権・男女共同参画課】 ○ 県の広報、出版物における男女共同参画の視点に立った表現の普及 【人権・男女共同参画課】
	<b>6 男女共同参画を推進する教育・学習の充実</b> ▶ 学校教育の充実 ▶ 生涯を通じた学習機会の充実 ○ 人権学習を充実し、男女共同参画の意義、仕事と家庭の調和についての理解を促進 【 <b>学びの改革支援課</b> 】 ○ キャリア・チャレンジ・プログラム(3,584) 探求的な学びを通して資質・能力を育むキャリア教育を実践 【 <b>学びの改革支援課</b> 】 ○ 学校人権教育研修会(466) 教職員への男女共同参画に関する研修を実施 【心の支援課】 ○ 人権尊重社会づくり県民支援事業(1,700) 県民が自主的に取り組む研修会等への助成 【人権・男女共同参画課】 ○ 生涯学習推進センター研修事業(1,718) 地域における社会教育のリーダー等を育成する研修講座を実施 【文化財・生涯学習課】

男女共同参画の 基盤づくり	<b>7 男性にとっての男女共同参画の推進</b> ▶ 男性の働き方の見直し ▶ 固定的な性別役割分担意識の解消 ○ 多様な働き方普及促進事業(33,823) <b>働き方改革推進に向けた県内企業の先進的取組事例を収集、取組効果や必要性を情報発信</b> 【労働雇用課】 ○ 市町村男女共同参画計画策定支援事業(175) 地域における男女共同参画等について講座を実施 【人権・男女共同参画課】 ○ 男女共同参画社会づくり啓発事業(1,016) 啓発資料の作成配布、出前講座等を実施 【人権・男女共同参画課】 ○ 男性相談(922) 県男女共同参画センターにおける男性相談員による電話相談の実施 【人権・男女共同参画課】 ○ 仕事と暮らしの両立を支援するための職場環境整備 【職員キャリア開発センター】
	<b>8 地域・防災分野における男女共同参画の推進</b> ▶ 地域における男女共同参画の推進 ▶ 防災分野における男女共同参画の推進 ○ 市町村男女共同参画計画策定支援事業(175) 地域における男女共同参画等について講座を実施 【人権・男女共同参画課】 ○ PTA指導者研修事業(173) 男女が共に参加するPTA活動のあり方等について研修会を実施 【文化財・生涯学習課】 ○ 地域発 元気づくり支援金(850,000) 活力あふれる元気な長野県を進めるため、地域づくり等地域活性化を支援 【地域振興課】 ○ 消防団充実強化支援事業(5,746) 女性を含む消防団員の加入促進 【消防課】
	<b>9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備</b> ▶ ひとり親家庭の親子等が安心して暮らせる環境整備 ▶ 困難を抱えた人が安心して暮らせる環境整備 ○ 県内大学進学・修学奨学金給付事業(26,750) 修学に困難を抱える県内学生を支援する奨学金給付等の実施 【子ども・家庭課】 ○ ひとり親家庭就業・自立支援事業(88,087) 資格取得の支援や就職等に関する相談の実施 【子ども・家庭課】 ○ 民間活用委託訓練事業(492,007) 離転職者等を対象に、職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施 【人材育成課】 ○ <b>福祉就労強化事業(33,626) 障がい者就労施設における就労促進支援</b> 【障がい者支援課】 ○ 多文化共生くらしのサポーター設置事業(9,897) 外国籍県民のための母国語による相談窓口の設置 【国際課】
安心・安全な社会づくり	<b>10 女性に対するあらゆる暴力の根絶</b> ▶ 女性に対する暴力根絶のための基盤づくり ▶ 配偶者からの暴力防止及び被害者保護と自立支援 ○ 女性のための相談(6,387) 一般相談・法律相談・カウンセリングを実施 【人権・男女共同参画課】 ○ 児童虐待・DV24時間ホットライン(12,065) 児童虐待及びDVに関する通告・通報に24時間態勢で対応 【 <b>児童相談・養育支援室</b> 】 ○ 性暴力被害者支援センター運営事業(18,715) <b>性被害者への</b> 総合的な支援を可能な限り1か所で提供 【人権・男女共同参画課】 ○ 性被害防止に向けた指導充実事業(4,951) 学校における性被害防止教育を推進 【心の支援課、保健厚生課】 ○ 子ども安全総合対策事業(24,866) スクールサポーターによる性被害防止教育の積極的実施 【警察本部】
	<b>11 生涯を通じた男女の健康支援</b> ▶ ライフステージに応じた健康支援 ▶ 健康をおびやかす問題についての対策 ○ 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業(31,326) 生涯を通じた健康増進の取組を実施 【健康増進課】 ○ 信州医師確保総合支援センター事業(43,342) ドクターバンク事業や地域医療を担う医師への支援 【医療推進課医師確保対策室】 ○ 女性の健康ライフ支援事業(2,096) 不妊専門相談センターの設置、女性活き活き健康相談の実施 【保健・疾病対策課】 ○ 信州母子保健推進センター運営事業(4,792) 市町村と協調して妊娠から子育てまでの相談・支援体制を構築 【保健・疾病対策課】 ○ <b>がん対策総合推進事業(208,992) がんの予防、早期発見から緩和ケアまで</b> を関係機関と連携して推進 【保健・疾病対策課】 ○ エイズ・性感染症対策事業(7,504) 正しい知識等の普及啓発、HIV検査の利便性向上・受診機会拡大を推進 【保健・疾病対策課】 ○ 薬物乱用防止啓発事業(2,693) 薬物乱用防止の普及啓発を図るため街頭啓発等を実施 【薬事管理課】
推進体制	<b>推進体制の強化</b> ▶ 男女共同参画推進本部による総合的推進 ▶ <b>第5次長野県男女共同参画計画の策定</b> ○ 男女共同参画社会づくり県民協働事業(729) 長野県男女共同参画推進県民会議をはじめ、NPO、女性グループ等と協働して啓発イベントを開催 【人権・男女共同参画課】 ○ 男女共同参画社会づくり啓発事業(1,016) 男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発を図るための資料作成 <b>配布</b> 、出前講座等を実施 【人権・男女共同参画課】 ○ 県の全職場に「男女共同参画推進員」を選任し、職場内の環境整備等に取り組む 【人権・男女共同参画課】 ○ 男女共同参画審議会・推進指導委員の設置(1,334) 【人権・男女共同参画課】 ○ <b>第5次長野県男女共同参画計画策定事業(1,510)</b> 【人権・男女共同参画課】 ○ 男女共同参画センターの管理運営(37,124) 男女共同参画社会づくりの拠点として管理運営(管理費) 【人権・男女共同参画課】

令和元年度男女共同参画社会づくりの促進に関する施策

資料 5-2

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発等を図るため、啓発資料の作成配布、出前講座、市町村計画策定等支援を実施	1,217	1,217	人権・男女共同参画課
	男女共同参画講座・セミナー事業	女性のエンパワーメントとチャレンジの促進、女性に対するあらゆる暴力の根絶、仕事と生活の調和等のための講座等の開催(男女共同参画センター)	1,004	1,001	人権・男女共同参画課
	市町村支援研修	男女共同参画を推進するための行政担当者及び女性相談担当者を対象とした研修の実施(男女共同参画センター)	154	153	人権・男女共同参画課
	グループ企画協働事業	男女共同参画社会づくりを推進するため具体的な課題解決に役立つ事業を民間団体等のグループと協働で実施(男女共同参画センター)	160	160	人権・男女共同参画課
	市町村の女性管理職等登用促進	市町村に女性職員の職域拡大と登用促進を働きかける	-	-	人権・男女共同参画課 市町村課
	審議会等女性委員の積極的登用	「審議会等の設置及び運営に関する指針」に沿った幅広い人材登用の促進	-	-	人権・男女共同参画課 コンプライアンス・行政経営課 各課
	女性職員の管理職等への登用促進、研修機会の充実	女性県職員の登用促進と研修機会の充実を図る	-	-	人事課 職員キャリア開発センター
	女性教員の登用等促進、研修	女性教員の人材発掘、登用促進と男女共同参画についての研修の実施	-	-	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 学びの改革支援課
	女性教員の職場復帰支援	産前産後休暇、育児休業中の研修機会や情報提供の充実を図る	-	-	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 学びの改革支援課
	県庁ガイダンス女子会の開催	県職員の仕事に興味のある女性に向けて、試験制度や、ワークライフバランスの制度の説明、女性職員とのフリートーク、個別相談会等を実施	-	-	人事委員会事務局
	男女共同参画セミナー事業	雇用の場や地域活動における女性の活躍を促進するため、ワーク・ライフ・バランスやポジティブ・アクション等に関する研修会に講師を派遣	137	137	人権・男女共同参画課
	女性の活躍推進事業	子育て中や離職中の女性等にエンパワーメントやネットワークづくりの機会を提供するとともに、企業経営者や男性管理職を対象にしたセミナー等を開催	8,990	5,669	人権・男女共同参画課
	労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	1,957	1,954	労働雇用課
	男女共同参画センター情報提供事業	男女共同参画社会づくりに関する情報の発信やセンター事業の紹介のため、情報紙の発行(参画ひろば)、啓発パネル・図書・資料・ビデオの貸し出しを実施(男女共同参画センター)	189	187	人権・男女共同参画課

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
2 雇用の場における男女の均等な機会・待遇の確保と女性の職域拡大	【再掲】男女共同参画セミナー事業	雇用の場や地域活動における女性の活躍を促進するため、ワーク・ライフ・バランスやポジティブ・アクション等に関する研修会に講師を派遣	137	137	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発等を図るため、啓発資料の作成配布、出前講座、市町村計画策定等支援を実施	1,016	1,217	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	女性のエンパワーメントとチャレンジの促進、女性に対するあらゆる暴力の根絶、女性が活躍できる社会の実現等のための講座等の開催(男女共同参画センター)	1,004	1,001	人権・男女共同参画課
	【再掲】女性の活躍推進事業	子育て中や離職中の女性等にエンパワーメントやネットワークづくりの機会を提供するとともに、企業経営者や男性管理職を対象にしたセミナー等を開催	8,990	5,669	人権・男女共同参画課
	保育士人材バンク事業	年度途中をはじめとする保育士確保に対応するため、保育士人材バンクによる潜在保育士の再就職支援等を実施	13,193	4,992	こども・家庭課
	保育士修学資金貸付等事業	保育士の養成確保を推進するため、保育士養成に係る修学資金等をはじめとする貸付を実施(返還免除条件付)	-	20,262	こども・家庭課
	ナースバンク事業	再就職希望者をナースバンクに登録し、求人情報の提供、職業斡旋及び再就職のための研修等を実施	6,141	6,030	医療推進課
	信州医師確保総合支援センター事業	ドクターバンク事業や地域医療を担う医師のキャリア形成支援等による総合的な医師確保対策の実施	43,342	34,144	医師確保対策室
	女性医師総合支援事業	出産・育児などライフステージに応じた勤務環境の整備のため、女性医師の就労支援や相談窓口の設置、復職支援など、総合的な支援を実施	2,104	2,084	医師確保対策室
	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	医療従事者の勤務負担軽減のための取組等、病院が行う医療従事者が働きやすい環境整備の推進を支援することにより、医療従事者の離職防止及び確保を図る	2,000	4,000	医療推進課
		医師等の勤務負担軽減のための取組や女性医師の就労支援のための取組等、病院が行う医師が働きやすい環境整備の推進を支援することにより、医師の離職防止及び確保を図る	2,000	2,000	医師確保対策室
	介護福祉士修学資金等貸付事業	介護等の養成施設に在学する者の修学を支援するとともに、離職した介護人材の復職を支援するため再就職準備金を貸し付ける。	13,823	19,118	地域福祉課
	がん対策総合推進事業	がんの予防、早期発見からがん治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を関係機関等と連携して推進	208,992	173,645	保健・疾病対策課
	薬剤師復職・就業支援事業	病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師(特に女性)に、病院・薬局等と連携し研修プログラムや復職・就業支援相談会、e-ラーニングの実施等	1,757	1,999	薬事管理課
民間活用委託訓練事業	離転職者等を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就職の促進を図る	492,007	446,855	人材育成課	
【再掲】労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	1,957	1,954	労働雇用課	

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
	就職困難者のための就職サポート事業	就職が困難な子育て中の女性、母子家庭の母等に対して求人開拓員が開拓した就職先をあっせん	15,465	13,933	労働雇用課
	はたらく女性応援プロジェクト事業	子育て中の女性等に対する就業相談、セミナー、インターンシップ等による再就職支援及び県内企業の女性従業員を対象とした就業継続支援セミナーの開催	35,779	35,889	労働雇用課
	建設工事等入札参加資格審査	県の建設工事等入札参加資格審査において、女性技術者の雇用・育成や仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業に対する優遇措置	-	-	技術管理室
	製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	県の製造の請負、物件の買入れ等入札参加資格審査において、仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業に対する優遇措置	-	-	契約・検査課
	建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	企業局発注の水道工事における週休2日確保のための新たな標準工期の設定及び経費率の加算措置の他、女性技術者の労働環境整備のための専用トイレや更衣室の設置等を特記仕様書に明記		8,163	電気事業課 水道事業課
	NPOとの協働推進事業	県民協働の推進、NPO活動の支援	12,590	16,106	県民協働課
	サポートオフィス事業	総合相談窓口の「ながの創業サポートオフィス」による相談・助言をワンストップで実施	12,450	12,482	創業・サービス産業振興室
	創業支援センター事業	創業を目指す人や創業して間もない企業等に対し、研究開発室を提供して技術支援等を実施	7,697	7,556	ものづくり振興課
	(新) ママのいきいき仕事塾事業	子育てのため離職した女性を対象に、人手不足分野への再就職(キャリアチェンジ)を動機づける講座を開催	495	-	人材育成課
	長野県アスリート就職支援事業	世界や全国で活躍できるトップアスリートが県内に就職しながら競技を続け、現役引退後は指導者となり新たなアスリート育成や地域スポーツの推進に寄与するスポーツの好循環を創出する。	362	875	スポーツ課

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
3 農林業、商工業等の自営業における女性の参画促進	若手後継者等育成事業	商工会、商工会議所の青年部・女性部の自主的な活動を支援	14,780	13,550	産業政策課
	【再掲】サポートオフィス事業	総合相談窓口の「ながの創業サポートオフィス」による相談・助言をワンストップで実施	12,450	12,482	創業・サービス産業振興室
	スタートアップ支援事業	創業機運醸成のためのセミナー開催や、スタートアップ期の事業者が直面する課題の解決・成長を加速化する支援を実施	8,251	5,067	創業・サービス産業振興室
	「長野県農村女性プラン」の推進	農村女性が農業経営や地域活動に主体的に参加し、次代の農村を築くことを目的とする当プランの推進のための普及・啓発活動及び研修の実施	1,936	1,939	農村振興課
	農業リーダー育成事業 (農村生活マイスター認定事業)	農業経営や社会参画に意欲的な女性農業者に対し、地域の実践的リーダーとなるための研修を行い、農村生活マイスターとして認定	81	81	農村振興課
	農業リーダー育成事業 (農村女性活動支援事業)	農村女性の農業経営への参加や社会参画を促進するため、コンクール等を開催	484	485	農村振興課
	(拡) NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	農業女子の経営発展に向けた取組支援やセミナー開催により将来の農業経営者の育成を進めるとともに、信州農業・農村の魅力発信や交流による若い女性の移住・就農を促進	3,698	2,927	農村振興課
	地域が輝く信州農業6次産業化推進事業	多様な6次産業化の取組を促進するため、信州6次産業化推進協議会が一貫した支援を実施	109,184	229,026	農産物マーケティング室
	森林・林業セミナー (林業士等養成事業)	林業後継者、森林ボランティア希望者を対象に基礎的知識・技術を習得するセミナー(年46日 30人 林業総合センター)を開催	540	520	信州の木活用課
	山の幸生産振興対策事業	地域の特色を活かした特用林産物生産の振興に向けた研修会の開催等の取組を支援	235	235	信州の木活用課
林業就業支援事業	林業への就労に向け必要な知識・技術の習得を行う若者に対して、安心して専念できるよう、生活維持のための資金を給付	29,693	29,655	信州の木活用課	

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
4 男女の仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)	子ども・子育て応援事業	県民一体の総合的な少子化対策を進めるため、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークにより、結婚、子育て支援の取組を推進	5,696	9,346	次世代サポート課
	男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民の男女共同参画意識の高揚を図るため県民、市町村等と協働して啓発イベントを開催	729	729	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発等を図るため、啓発資料の作成配布、出前講座、市町村計画策定等支援を実施	1,016	1,217	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	雇用の場や地域活動における女性の活躍を促進するため、ワーク・ライフ・バランスやポジティブ・アクション等に関する研修会に講師を派遣	137	137	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	女性のエンパワーメントとチャレンジの促進、女性に対するあらゆる暴力の根絶、仕事と生活の調和等のための講座等の開催(男女共同参画センター)	1,004	1,001	人権・男女共同参画課
	【再掲】女性の活躍推進事業	子育て中や離職中の女性等にエンパワーメントやネットワークづくりの機会を提供するとともに、企業経営者や男性管理職を対象にしたセミナー等を開催	8,990	5,669	人権・男女共同参画課
	人生二毛作社会推進事業	シニア世代の社会参加を促進するため、長野県長寿社会開発センターにシニア活動推進コーディネーターを配置し、関係機関、団体の連携・機能強化等、人生二毛作・生涯現役社会の仕組みづくりを推進	47,157	48,197	健康増進課
	仕事と暮らしの両立への環境整備	仕事と暮らしの両立を支援するための職場環境の整備	-	-	職員キャリア開発センター
	私立幼稚園教育振興費補助金	預かり保育等の子育て支援活動などに対し助成	1,822,925	1,884,322	私学振興課
	社会福祉施設代替職員雇用事業	産休・病休の代替職員の雇用に対し補助	5,075	5,075	子ども・家庭課
	施設型給付費 (民間保育所運営費)	保育の実施に要する費用を負担	3,603,467	2,675,275	子ども・家庭課
	施設型給付費 (私立幼稚園等運営費)	教育の実施に要する費用を補助	437,621	386,261	私学振興課
	(新)施設等利用給付費 (私立幼稚園)	私立幼稚園の利用に要する費用を負担	246,442	-	私学振興課
	子ども・子育て支援事業 (病児・病後児保育事業)	病児・病後児保育の実施への補助	113,302	92,386	子ども・家庭課
子ども・子育て支援事業 (延長保育事業)	延長保育(加算分)の実施への補助	98,830	113,569	子ども・家庭課	
子ども・子育て支援整備事業	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく病児保育事業を実施するための施設整備に要する費用の一部を補助	24,838	26,669	子ども・家庭課	

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
	(新)地域型保育事業設置促進事業	新たに地域型保育事業を開設するために必要な施設整備に係る経費について補助を行うとともに、事業実施予定者と実施者等との意見交換会の開催等を行う。	40,247	-	こども・家庭課
	認定こども園等の環境整備事業	認定こども園等の施設整備等に対し補助	414,743	240,000	私学振興課
	児童館等施設整備事業	児童館・児童センター、児童クラブ室の整備に対し補助	77,661	55,794	こども・家庭課
	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)	放課後児童クラブの運営経費を補助	819,739	734,949	こども・家庭課
	子育て支援総合助成金交付事業	発達障がい等の疑いのある児童への保育士加配。児童クラブの運営や低年齢児保育、病児・病後児保育の実施、施設の代替職員の雇用や認可外保育施設の整備・運営等	101,184	101,184	こども・家庭課
	子育て支援員認定研修事業	地域における多様な保育や子育て支援事業の担い手を育成するため、子育て支援員の認定研修を実施	8,360	8,360	こども・家庭課
	病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の再就業や離職防止を推進するため、病院内保育所の運営費を助成	121,049	130,914	医療推進課
	【再掲】女性医師総合支援事業	出産・育児などライフステージに応じた勤務環境の整備のため、女性医師の就労支援や相談窓口の設置、復職支援など、総合的な支援を実施	2,104	2,084	医師確保対策室
	【再掲】医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	医療従事者の勤務負担軽減のための取組等、病院が行う医療従事者が働きやすい環境整備の推進を支援することにより、医療従事者の離職防止及び確保を図る	2,000	4,000	医療推進課
		医師等の勤務負担軽減のための取組や女性医師の就労支援のための取組等、病院が行う医師が働きやすい環境整備の推進を支援することにより、医師の離職防止及び確保を図る	2,000	2,000	医師確保対策室
	中小企業融資制度資金	中小企業振興資金(しあわせ信州創造枠)において、「職場いきいきアドバンスカンパニー(多様な働き方等実践企業)」の認証を受けた者に対し、貸付利率の優遇措置 ※認証を受けるためには、「社員の子育て宣言」等の要件を満たすことが条件	47,279,883 の内数	47,685,913 の内数	産業立地・経営支援課
	【再掲】民間活用委託訓練事業	離転職者等を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就職の促進を図る	492,007	446,855	人材育成課
	【再掲】労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	1,957	1,954	労働雇用課
	多様な働き方普及促進事業	企業に対して多様な働き方制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及	33,823	35,775	労働雇用課

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
	テレワークによる多様な働き方普及事業	ITスキル習得セミナー等のテレワーカー育成講座を開催するとともに、企業に対するテレワーカーへの業務発注方法等の普及を図ることにより、時間や場所にとらわれない新たな働き方を普及	13,696	15,304	労働雇用課
	【再掲】建設工事等入札参加資格審査	県の建設工事等入札参加資格審査において、女性技術者の雇用・育成や仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業に対する優遇措置	-	-	技術管理室
	【再掲】製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	県の製造の請負、物件の買入れ等入札参加資格審査において、仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業に対する優遇措置	-	-	契約・検査課
	【再掲】建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	企業局発注の水道工事における週休2日確保のための新たな標準工期の設定及び経費率の加算措置の他、女性技術者の労働環境整備のための専用トイレや更衣室の設置等を特記仕様書に明記		8,163	電気事業課 水道事業課
	教員の長時間労働解消	時間外勤務縮減を目指した教職員の業務改善の推進	-	-	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 スポーツ課
	信州発スクールイノベーション 働き方改革加速事業	すべての学校で、教員が指導力を一定以上に高め、すべての授業で、質の高い授業を実現するために、学校と教員が担うべき業務を明確にし、分業化、協業化を進め、長時間勤務という働き方を改善する。	3,500	3,500	義務教育課
	部活動指導員任用事業補助金	部活動の充実と、教員の部活動指導の負担軽減を図り教員の働き方改革につなげるため、公立中学校への部活動指導員の配置に対して支援	36,064	24,416	スポーツ課
	(新) 高等学校における部活動指導員任用事業	高等学校における部活動指導体制の充実と教員の負担軽減のため、部活動指導員を配置する。	1,008	-	スポーツ課
	放課後子ども教室推進事業	小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごすことのできる居場所づくりを行う市町村に対して助成。また、地域の人材の協力により、土曜日等の教育支援体制の構築を図る市町村、学習支援を必要とする中学生を対象とした学習支援を行う市町村に対して助成。	20,851	20,806	文化財・生涯学習課
	男性相談	男性相談員による電話相談(男女共同参画センター)	922	920	人権・男女共同参画課
	(新) 子育て世帯向けの県営住宅リノベーション事業	県営住宅を子育て世帯が使いやすく、住みたくなる、安心・安全な住宅になるよう、リノベーション(全面改修)を行うとともに、優先入居を実施。	61,635	64,396	公営住宅室
	(新) スマート県庁推進事業	業務の効率化や、場所・時間にとらわれない多様な柔軟な働き方を実現するため、ICTの活用による「しごと改革」を推進。	37,004	15,663	情報政策課 コンプライアンス・行政経営課 職員キャリア開発センター

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
5 社会制度・慣行の男女共同参画の視点に立った見直し、意識改革	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発等を図るため、啓発資料の作成配布、出前講座、市町村計画策定等支援を実施	1,016	1,217	人権・男女共同参画課
	男女共同参画審議会・推進指導委員の設置	男女共同参画社会づくり条例に基づき、男女共同参画審議会、男女共同参画推進指導委員を設置し、重要事項の調査審議や不服申出に対する審査・勧告等を実施。	1,334	603	人権・男女共同参画課
	市町村男女共同参画計画策定支援事業	自治会等地域における組織のリーダーを対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法等について講座を開催	175	175	人権・男女共同参画課
	人権啓発センター事業	啓発ビデオ・パネルの貸出、人権学習会への講師派遣、巡回展の実施	14,249	13,539	人権・男女共同参画課
	男女共同参画推進員の設置	県の全職場で「推進員」を選任し、職場における男女共同参画の環境整備や広報表現の配慮等に取り組む	-	-	人権・男女共同参画課
	【再掲】労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	1,957	1,954	労働雇用課
	関係機関、市町村への情報提供	行政が取り組むべき男女共同参画の課題について等、情報提供	-	-	人権・男女共同参画課
	情報モラル教育の推進	総合教育センター課題別研修において情報モラル教育の促進を含めた教員研修を実施	-	-	学びの改革支援課

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
6 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発等を図るため、啓発資料の作成配布、出前講座、市町村計画策定等支援を実施	1,217	1,217	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民の男女共同参画意識の高揚を図るため県民、市町村等と協働して啓発イベントを開催	729	729	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	女性のエンパワーメントとチャレンジの促進、女性に対するあらゆる暴力の根絶、仕事と生活の調和等のための講座等の開催(男女共同参画センター)	1,004	1,001	人権・男女共同参画課
	人権尊重社会づくり県民支援事業	県民が自主的・主体的に取り組む研修会、学習会、フォーラム等への助成	1,700	1,700	人権・男女共同参画課
	地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業	地域住民の学びと活動のプロセスを促すファシリテーター人材を育成。住民自治を支える学びの場である公民館の職員等も対象者とするなど、地域ごとの課題に応じた活動の企画立案や具体的実践に寄り添う力量を形成	3,964	3,978	地域振興課 文化財・生涯学習課
	ボランティア活動リーダー養成事業	県民一般のボランティア活動への参加機運の醸成と活動の普及を図るとともに、ボランティア活動の中核的役割を担う人材を発掘・養成する。	940	933	地域福祉課
	里山整備利用地域リーダー育成事業	地域住民による里山の整備・利活用を促進する「里山整備利用地域」の認定開始と併せて、地域内での活動を支援・牽引する人材の育成を推進する。	2,611	2,751	信州の木活用課
	高齢者地域福祉推進事業	老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会が行う、社会参加活動や健康づくりのための活動に対し助成	47,095	49,299	健康増進課
	長野県長寿社会開発センター運営事業	(公財)長野県長寿社会開発センターが実施する高齢者の生きがい・健康づくり及び社会参加活動を促進するための事業等に対し助成	74,861	70,809	健康増進課
	学校教育の充実	学校教育の中で、男女平等と相互協力の意識を高めると共に、一人一人が自分の個性や能力を十分発揮できるよう、男女共同参画社会づくりに関する啓発や人権教育を推進	-	-	学びの改革支援課
	学校人権教育研修会	教員に対する研修(男女共同参画の内容を含む人権学習等)を実施	466	474	心の支援課
	育児・保育・介護の体験学習の推進	児童・生徒が知識の習得だけでなく実際に保育実習等の体験的な学習を推進	-	-	学びの改革支援課
	【再掲】情報モラル教育の推進	総合教育センター課題別研修において情報モラル教育の促進を含めた教員研修を実施	-	-	学びの改革支援課
	社会人権教育リーダー研修会	あらゆる人権問題の解決をめざし、指導者の資質向上を図る	594	594	心の支援課
	キャリア教育支援センター事業	平成23年11月に策定された「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づく取組を検証することともに、今後のキャリア教育について検討を行い、新たなガイドラインを策定する。	293	421	学びの改革支援課
キャリア・チャレンジ・プログラム	探究的な学びを通して、学校で学ぶことと社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けた資質・能力を育むキャリア教育を実践する。	3,584	3,633	学びの改革支援課	

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
	生涯学習推進センター研修事業	地域における社会教育のリーダーや、地域課題解決に向け実践活動を推進できる人材を育成するため、各種研修講座を実施	1,718	1,613	文化財・生涯学習課
	図書館改革事業	地方創生の新たな時代に対応し、県全体の図書館サービスの中核たる県立の図書館として、あるべき図書館の姿について考えるフォーラムや、県民の学びの活動を支援するワークショップ等を開催。	31,360	73,674	文化財・生涯学習課
	性被害防止に向けた指導充実事業	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を中学校(拠点校)及び希望する県立高校、私立高校等、特別支援学校高等部へ派遣し、性被害防止に係る「性に関する指導」と「情報モラル教育」等を実施するとともに、学校における性に関する指導を充実させるための研修会を実施	4,951	5,044	心の支援課 保健厚生課

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
7 男性に とっての男 女共同参画 の推進	【再掲】市町村男女共同参画計画策定支援事業	自治会等地域における組織のリーダーを対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法等について講座を開催	175	175	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発等を図るため、啓発資料の作成配布、出前講座、市町村計画策定等支援を実施	1,016	1,217	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民の男女共同参画意識の高揚を図るため県民、市町村等と協働して啓発イベントを開催	729	729	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	雇用の場や地域活動における女性の活躍を促進するため、ワーク・ライフ・バランスやポジティブ・アクション等に関する研修会に講師を派遣	137	137	人権・男女共同参画課
	【再掲】仕事と暮らしの両立への環境整備	仕事と暮らしの両立を支援するための職場環境の整備	-	-	職員キャリア開発センター
	大学生のライフプラン形成支援事業	大学と連携して、大学生自身が結婚観や将来設計について具体的に考える機会を提供し、結婚・子育てに対するポジティブな意識を醸成	1,100	1,616	次世代サポート課
	【再掲】子ども・子育て応援事業	県民一体の総合的な少子化対策を進めるため、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークにより、結婚、子育て支援の取組を推進	5,696	9,346	次世代サポート課
	【再掲】多様な働き方普及促進事業	企業に対して多様な働き方制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及	33,823	35,775	労働雇用課
	【再掲】男性相談	男性相談員による電話相談(男女共同参画センター)	922	920	人権・男女共同参画課

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
8 地域・防災分野における男女共同参画の推進	【再掲】市町村男女共同参画計画策定支援事業	自治会等地域における組織のリーダーを対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法等について講座を開催	175	175	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発等を図るため、啓発資料の作成配布、出前講座、市町村計画策定等支援を実施	1,016	1,217	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民の男女共同参画意識の高揚を図るため県民、市町村等と協働して啓発イベントを開催	729	729	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	雇用の場や地域活動における女性の活躍を促進するため、ワーク・ライフ・バランスやポジティブ・アクション等に関する研修会に講師を派遣	137	137	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	女性のチャレンジ支援、多様な生き方支援、女性に対する暴力防止のための講座等の開催(男女共同参画センター)	1,004	1,001	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画センター情報提供事業	男女共同参画社会づくりに関する情報の発信やセンター事業の紹介のため、情報紙の発行(参画ひろば)、啓発パネル・図書・資料・ビデオの貸し出しを実施(男女共同参画センター)	189	187	人権・男女共同参画課
	地域発 元気づくり支援金	活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体等が、住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援	850,000	850,000	地域振興課
	【再掲】地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業	地域住民の学びと活動のプロセスを促すファシリテーター人材を育成。住民自治を支える学びの場である公民館の職員等も対象者とするなど、地域ごとの課題に応じた活動の企画立案や具体的実践に寄り添う力量を形成	3,964	3,978	地域振興課 文化財・生涯学習課
	【再掲】ボランティア活動リーダー養成事業	県民一般のボランティア活動への参加機運の醸成と活動の普及を図るとともに、ボランティア活動の中核的役割を担う人材を発掘・養成する。	940	933	地域福祉課
	【再掲】里山整備利用地域リーダー育成事業	地域住民による里山の整備・利活用を促進する「里山整備利用地域」の認定開始と併せて、地域内での活動を支援・牽引する人材の育成を推進する。	2,611	2,751	信州の木活用課
	P T A 指導者研修事業	PTA指導者を対象に、男女が共に参加するPTA活動のあり方などについての研修会を実施	173	173	文化財・生涯学習課
	消防団充実強化支援事業	地域防災の要である消防団の充実・強化のため、女性を含めた消防団員の加入促進を図る	5,746	5,746	消防課
	自主防災組織への啓発	出前講座等を通じ、自主防災組織に男女共同参画の取組を促進するよう啓発	-	-	危機管理防災課
	防災計画等の見直し	県地域防災計画、各種災害対応マニュアル及び備蓄品の見直しに当たっては、男女共同参画の視点を取り入れて実施	-	-	危機管理防災課
	(新) 「いのちを守る」防災力向上プログラム開発事業	地域防災力の向上に資する様々な対策を、県職員、市町村職員、自主防災組織等向けに体系化・標準化し、また、実際に発生した災害実例を反映させたプログラムを開発し、市町村や地域の実践を通して「学び」と「自治」で進める地域防災力の充実を着実に推進する。	6,820	-	危機管理防災課

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備	地域福祉総合助成金交付事業(安心生活支援事業)	住みなれた地域で安心して生活できるよう、宅幼老所等の整備や高齢者・障がい者の居室等のバリアフリー化に要する経費等へ助成	107,450 (=地域福祉総合助成金交付事業総額)の一部	120,262 (=地域福祉総合助成金交付事業総額)の一部	地域福祉課
	介護研修事業	介護技術や知識の普及をし、人材育成を図る	13,923	18,210	地域福祉課
	信州パーソナル・サポート事業	生活就労支援センターで、生活困窮者からの相談に対応し、自立・就労に向けたきめ細かい支援を行う。	168,860	156,637	地域福祉課
	(新)長野県社会福祉協議会活動支援事業費(「長野県あんしん未来創造」サポート事業)	長野県社会福祉協議会が生活困窮者等に対して行う入居保証、身元保証事業等への助成支援等	5,233	-	地域福祉課
	認知症高齢者対策・高齢者虐待防止県民事業	認知症と高齢者虐待防止に対する正しい理解を深めるための講演会等を実施 認知症の理解、高齢者虐待防止のための啓発リーフレットの作成および配布	447	447	保健・疾病対策課
	福祉就労強化事業	障がい者の経済的自立を目指し、障がい者就労施設における就労機会の創出・拡大とともに計画的な工賃向上の取組を支援するため、地域連携促進コーディネーターの設置や農業就労チャレンジ事業等を実施	33,626	34,784	障がい者支援課
	OJT(職場実習)による障がい者の就労促進事業	障がい者の一般就労を促進するため、就職前の職場実習の支援を行うOJT推進員の配置や、障がい者の短期職場実習に係る経費を助成	4,800	4,800	障がい者支援課
	【再掲】労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	1,957	1,954	労働雇用課
	【再掲】就職困難者のための就職サポート事業	就職が困難な母子家庭の母、子育て期の女性等に対して求人開拓員が開拓した就職先をあっせん	15,465	13,933	労働雇用課
	子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業	県・市町村・民間機関が連携して、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する「子ども家庭支援ネットワーク」の全市町村への普及を促進	319	985	児童相談・養育支援室
	予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業	乳児院が、産科医療機関、市町村等の関係機関と連携して、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援を提供する体制を構築	7,063	7,028	児童相談・養育支援室
	家庭福祉相談事業	母子・父子自立支援員や女性相談員が生活全般について、相談、指導、助言	27,087	26,155	子ども・家庭課
	官民協働の子どもの居場所「信州子どもカフェ」推進事業	学習支援、食事提供、悩み相談等の複数機能を果たす子どもの居場所「信州子どもカフェ」の普及拡大を図るため、その核となる地域プラットフォームのコーディネーター及び子どもカフェ運営の中心となる人材の発掘・育成を支援	-	4,100	子ども・家庭課
(新)官民協働の子どもの居場所「信州子どもカフェ」運営支援事業	学習支援、食事提供、悩み相談等の複数機能を果たす子どもの居場所「信州子どもカフェ」の普及拡大を図るため、企業の寄付を活用し、「信州子どもカフェ」を設置運営する団体への補助制度を創設。	3,260	-	次世代サポート課	
子どもの生活・学習支援事業	子どもの居場所づくりを推進するため、市町村が国庫補助を活用して子どもの居場所を開設・運営する場合に、その費用の一部を補助	5,229	5,810	子ども・家庭課	

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
	県内大学進学・修学奨学金給付事業	経済的困難を抱えながら県内大学で学ぶ意欲ある学生の修学を支援するため、入学金等一時金及び在学中の奨学金を給付	26,750	20,300	子ども・家庭課
	親と子のいきいき講座事業	ひとり親家庭を対象にした生活指導等の講座を開催	1,749	1,717	子ども・家庭課
	養育費・面会交流支援モデル事業	ひとり親家庭を対象に、養育費の確保、面会交流に係る無料相談会を実施	468	460	子ども・家庭課
	ひとり親家庭就業・自立支援事業	母子家庭の母等を対象に、就業に有利な資格の取得支援やひとり親家庭等を対象に就職等に関する相談を実施	88,087	46,165	子ども・家庭課
	【再掲】民間活用委託訓練事業	離転職者等を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施し、就職の促進を図る	492,007	446,855	人材育成課
	要支援者に対する県営住宅の優先入居	ひとり親家庭や高齢者世帯・障がい者世帯等の住宅に係る支援が必要な世帯に対し県営住宅の優先入居等を実施	-	-	公営住宅室
	多文化共生くらしのサポーター設置事業	外国籍県民のための母国語による相談窓口の設置	9,897	9,897	国際課
	多文化共生推進月間の実施	7月を多文化共生推進月間とし、ポスターや懸垂幕等で広く周知すること等により、多文化共生の意識づくりを推進する。	-	-	国際課
	国際交流員設置事業	国際交流員(3人)を招致し、交流イベントや市民講座等を通じ国際理解及び地域の国際交流を促進	14,409	14,248	国際課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	女性のエンパワーメントとチャレンジの促進、女性に対するあらゆる暴力の根絶、仕事と生活の調和等のための講座等の開催(男女共同参画センター)	1,004	1,001	人権・男女共同参画課
	【再掲】市町村支援研修	男女共同参画を推進するための行政担当者及び女性相談担当者を対象とした研修の実施(男女共同参画センター)	153	153	人権・男女共同参画課
	女性のための相談(一般相談・法律相談・カウンセリング)	・一般相談(男女共同参画相談員による電話・面接相談) ・法律相談(女性弁護士による法律相談) ・カウンセリング(専門のカウンセラーによるカウンセリング)(男女共同参画センター)	6,387	6,190	人権・男女共同参画課
	【再掲】グループ企画協働事業	男女共同参画社会づくりを推進するため具体的な課題解決に役立つ事業を民間団体等のグループと協働で実施(男女共同参画センター)	160	160	人権・男女共同参画課

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
10 女性に対するあらゆる暴力の根絶	性犯罪をなくすための啓発	性犯罪をなくすための意識啓発の実施	-	-	人権・男女共同参画課 警察本部
	犯罪被害者等支援事業	DV被害者等を含む犯罪被害者等の権利利益の保護を図るため、被害者等への情報提供や県民に対する広報・啓発を実施	304	304	人権・男女共同参画課
	性暴力被害者支援センター運営事業	性被害者への総合的な支援を可能な限り1か所で提供することで、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、被害の潜在化防止を図る。	18,715	19,067	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	女性のエンパワーメントとチャレンジの促進、女性に対するあらゆる暴力の根絶、仕事と生活の調和等のための講座等の開催(男女共同参画センター)	1,004	1,001	人権・男女共同参画課
	【再掲】市町村支援研修	男女共同参画を推進するための行政担当者及び女性相談担当者を対象とした研修の実施(男女共同参画センター)	153	153	人権・男女共同参画課
	【再掲】女性のための相談(一般相談・法律相談・カウンセリング)	・一般相談(男女共同参画相談員による電話・面接相談) ・法律相談(女性弁護士による法律相談) ・カウンセリング(専門のカウンセラーによるカウンセリング) (男女共同参画センター)	6,387	6,190	人権・男女共同参画課
	【再掲】グループ企画協働事業	男女共同参画社会づくりを推進するため具体的な課題解決に役立つ事業を民間団体等のグループと協働で実施(男女共同参画センター)	160	160	人権・男女共同参画課
	女性一時保護所運営事業	様々な困難を抱えた女性の一時保護等の実施	7,453	7,024	児童相談・養育支援室
	女性相談センター運営事業(DV防止講演会)	DV問題に対する理解と認識を広めるための講演会を開催	77	77	児童相談・養育支援室
	女性相談センター運営事業(DV防止講演会以外の事業)	女性の各般にわたる諸問題に対する相談、指導、助言	1,962	1,973	児童相談・養育支援室
	児童虐待・DV24時間ホットライン	児童虐待及びDVに関する通告・通報及び緊急の相談に24時間態勢で対応	12,065	11,374	児童相談・養育支援室
	子どもを性被害から守るための取組	人権教育や性教育、インターネットの適正利用に関する啓発等、県民運動の取組を総合的に推進	10,948	9,244	次世代サポート課
	子どもを性被害から守るための取組広報事業	「長野県子どもを性被害から守るための条例」を周知・啓発するためのリーフレットを作成し、県内中学生等に配布	702	-	次世代サポート課
	【再掲】労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	1,957	1,954	労働雇用課
	県営住宅の福祉目的活用	DV被害者、DV類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	-	-	公営住宅室
	セクシャルハラスメント防止対策	公立学校における研修の実施、相談体制の整備等を推進	-	-	義務教育課 - 高校教育課 特別支援教育課
	【再掲】学校人権教育研修会	教員に対する研修(男女共同参画の内容を含む人権学習等)の実施	466	474	心の支援課
【再掲】社会人権教育リーダー研修会	あらゆる人権問題の解決をめざし、指導者の資質向上を図る	594	594	心の支援課	

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
	【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を中学校(拠点校)及び希望する県立高校、私立高校等、特別支援学校高等部へ派遣し、性被害防止に係る「性に関する指導」と「情報モラル教育」等を実施するとともに、学校における性に関する指導を充実させるための研修会を実施	4,951	5,044	心の支援課 保健厚生課
	子ども安全総合対策事業	スクールサポーターによる性被害防止教育の積極的実施	24,866	19,532	警察本部
	性犯罪、売買春、ストーカー等の犯罪に対する厳正な対応	性犯罪、売買春、ストーカー等の犯罪に対する取締りの徹底等	-	-	警察本部
	性犯罪被害者に対する相談・支援	・「性犯罪被害ダイヤルサポート110」の運用による相談・指導・助言 ・診断書料等の公費負担制度の運用など、被害者の精神的、経済的負担の軽減措置	1,488	1,093	警察本部

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
11 生涯を通じた男女の健康支援	医師研究資金貸与事業	産科をはじめとした医師不足が顕著な特定診療科の医師を確保するため研究資金を貸与	15,000	15,000	医師確保対策室
	医学生修学資金等貸与事業	将来県内で従事する医師の確保を図るため、医学生等に対して修学資金等を貸与	317,384	328,800	医師確保対策室
	【再掲】信州医師確保総合支援センター事業	ドクターバンク事業や地域医療を担う医師のキャリア形成支援等による総合的な医師確保対策の実施	43,342	34,144	医師確保対策室
	信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	一人ひとりが健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」の実現のため、生活習慣の改善に向けた重点3項目、Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)の取組を県民総ぐるみで推進します。	31,326	20,311	健康増進課
	たばこ対策推進事業	喫煙による健康への悪影響を減らすため、たばこに関する情報提供、禁煙支援体制の整備、受動喫煙防止対策を推進	1,819	514	健康増進課
	思春期保健事業	思春期の男女及び保護者を対象にした思春期クリニック、思春期セミナーの開催及び20歳までの思春期ピアカウンセラー(大学生、看護学生等)の育成	417	342	保健・疾病対策課
	女性の健康ライフ支援事業	不妊専門相談センターの設置、女性生き生き健康相談での女性医師や保健師による健康相談を実施(対象者:不妊に悩む夫婦ほか)	2,096	1,314	保健・疾病対策課
	【再掲】がん対策総合推進事業	がんの予防、早期発見からがん治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を関係機関等と連携して推進	208,992	173,645	保健・疾病対策課
	エイズ・性感染症対策事業(エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等)	正しい知識と早期検査の重要性の普及啓発、HIV検査の利便性向上及び受診機会拡大について重点的に推進	7,504	6,538	保健・疾病対策課
	周産期医療対策事業	周産期・小児医療体制の順調な運用に係る課題等について検討する協議会を設置するとともに、母体・新生児の搬送状況を把握し、周産期医療システムの効果的な運用を図るため、母体・新生児の搬送状況等の調査を実施	372	407	保健・疾病対策課
	周産期母子医療センター運営事業	総合・地域周産期母子医療センターに対し運営費を補助し、周産期医療体制の維持を図る	166,324	166,324	保健・疾病対策課
	信州母子保健推進センター事業	市町村と協調して妊娠から子育てまでの相談・支援体制を構築する	4,792	4,252	保健・疾病対策課
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る	338,728	336,225	保健・疾病対策課
	薬物乱用防止啓発事業	薬物乱用防止の普及啓発を図り、覚醒剤や大麻等の薬物乱用のない社会環境づくりを推進するため、街頭啓発や薬物乱用防止指導員による啓発活動を実施	2,693	2,680	薬事管理課
【再掲】性被害防止に向けた指導充実事業	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を中学校(拠点校)及び希望する県立高校、私立高校等、特別支援学校高等部へ派遣し、性被害防止に係る「性に関する指導」と「情報モラル教育」等を実施するとともに、学校における性に関する指導を充実させるための研修会を実施	4,951	5,044	心の支援課 保健厚生課	

目 標	事 業 名 等	事 業 内 容	当初予算案(千円)		担当課(室)
			R1	H30	
(推進体制の強化)	第5次長野県男女共同参画計画策定事業	令和3年度を初年度とする第5次男女共同参画計画の策定に向けた、意識調査を実施し、県民の意識や地域固有の問題点等を把握	1,510	-	人権・男女共同参画課
	男女共同参画推進本部の運営	庁内組織として男女共同参画推進本部を設置し、施策の総合的な企画及び調整を実施	-	-	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画審議会・推進指導委員の設置	男女共同参画社会づくり条例に基づき、男女共同参画審議会、男女共同参画推進指導委員を設置し、重要事項の調査審議や不服申出に対する審査・勧告等を実施。	1,334	603	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画推進員の設置	県の全職場で「推進員」選任し、職場における男女共同参画の環境整備や広報表現の配慮等に取り組む、成果を民間企業等へ普及	-	-	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民の男女共同参画意識の高揚を図るため県民、市町村等と協働して啓発イベントを開催	729	729	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	男女共同参画社会づくりの意識の普及啓発等を図るため、啓発資料の作成配布、出前講座、市町村計画策定等支援を実施	1,016	1,217	人権・男女共同参画課
	男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりの総合的な拠点施設として男女共同参画センターを管理運営(管理費)	37,124	38,716	人権・男女共同参画課



## 「男女共同参画に関する県民意識調査」の概要

### 1 目的

平成 28 年度を初年度とする「第 4 次長野県男女共同参画計画」を策定する基礎資料を得るとともに、男女共同参画社会づくりを推進するための現状を把握するため、長野県男女共同参画社会づくり条例(平成 14 年長野県条例第 59 号) 第 22 条の規定に基づき、男女共同参画に関する県民の意識調査を実施する。

### 2 調査の設計

- (1) 調査地域 長野県全域
- (2) 調査対象 満 20 歳以上の男女 2,000 人
- (3) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送法調査
- (5) 調査時期 令和元年 10 月

### 3 調査項目(別添調査票(案)のとおり)

- (1) 用語や制度の認知度について
- (2) 世の中の男女平等感について
- (3) 性別役割分担意識について
- (4) 地域活動参加状況について
- (5) 政策・方針決定について
- (6) ワーク・ライフ・バランスについて
- (7) 男女間の暴力への対策について
- (10) 男女共同参画社会の実現について

### 4 スケジュール

時 期	内 容
7～8 月	調査項目検討、入札準備
9 月	受託事業者決定、調査票作成
10 月	発送、調査実施、回収・集計
11～12 月	結果分析

## 男女共同参画に関する県民意識調査

令和元年11月  
長野県

## ご協力をお願い

皆様には日頃から県政に対しましてご理解、ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

本県では平成14年に、県民一人ひとりが性別によって制約されることなく、よりのびやかに暮らせる社会を目指して「男女共同参画社会づくり条例」を制定いたしました。

本調査はこの条例に基づき実施するもので、男女共同参画社会づくりのための施策に役立てることを目的としております。

そのために、県内にお住まいの20歳以上の方の中から、無作為に抽出されました2,000人の方に調査をお願いすることにいたしました。

この調査は無記名の調査であり、お答えいただいたことはすべて統計的に処理し、ほかの目的に使用されることはありません。

お忙しいところお手数をおかけいたしますが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

ご記入いただいたアンケートは、同封の封筒にて、11月30日(土)までに投函していただきますようお願いいたします。

## ご記入にあたってのお願い

- この調査は無記名の調査ですが、あなた個人を対象としていますので、あなたご自身がお返答ください。
- ご回答は、あてはまる番号を回答欄にご記入ください。なお、「その他」にあてはまる場合は、( )内に具体的に記入してください。
- 回答欄の横にある小さい数字は、コンピュータ処理に必要なものであり、質問番号や回答番号とは、関係ありません。

(この調査についての問い合わせ先)

長野県県民文化部人権・男女共同参画課  
男女共同参画係

電話直通 026-235-7102

ファクシミリ 026-235-7389

E-mail n-danjo@pref.nagano.lg.jp



1	2	3	4

**はじめに**

お答えいただいたことを統計的に分析するため、あなたご自身のことについておたずねします。

【回答は、あてはまる番号を右の回答欄にご記入ください】

F1 あなたの性別は

- 1 女性                      2 男性                      3 答えたくない、その他

回答欄

F1

5

F2 あなたの年齢は

- 1 20代  
2 30代  
3 40代  
4 50代  
5 60代  
6 70歳以上

F2

6

F3 あなたのご職業は

- 1 自営業(商工・サービス業、自由業)  
2 自営業(農・林・漁業)  
3 雇用者(常勤・フルタイム)  
4 雇用者(パート・アルバイト)  
5 家事専業  
6 学生  
7 無職  
8 その他(具体的に: )

F3

7

F4 配偶者のご職業は(配偶者のいらっしゃる方のみ)

- 1 自営業(商工・サービス業、自由業)  
2 自営業(農・林・漁業)  
3 雇用者(常勤・フルタイム)  
4 雇用者(パート・アルバイト)  
5 家事専業  
6 学生  
7 無職  
8 その他(具体的に: )

F4

8

# 男女共同参画に関する県民意識調査

【回答は、あてはまる番号を回答欄にご記入ください】

問1 次の言葉やことがらについて、知っているか、または聞いたことがありますか。それぞれ1つ選んで番号を記入してください。

	知っている	聞いたことがある	知らない
(1) 男女共同参画社会	1	2	3
(2) ジェンダー(社会的・文化的に形成された性別)	1	2	3
(3) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)	1	2	3
(4) 男女雇用機会均等法	1	2	3
(5) DV(配偶者等からの暴力)	1	2	3
(6) ポジティブ・アクション(積極的改善措置)	1	2	3

回答欄

問1

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)

(6)

問2 あなたは次にあげるAからHの分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。あなたのお考えに最も近いと思うものをそれぞれ1つ選んで番号を記入してください。

	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	男女平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない
A 家庭生活	1	2	3	4	5	6
B 学校教育の場	1	2	3	4	5	6
C 職場	1	2	3	4	5	6
D 地域活動の場(自治会やNPOなど)	1	2	3	4	5	6
E 政治の場	1	2	3	4	5	6
F 法律や制度の上	1	2	3	4	5	6
G 社会通念・慣習・しきたり	1	2	3	4	5	6
H 社会全体として	1	2	3	4	5	6

問2

A

B

C

D

E

F

G

H

問3 「男は仕事、女は家庭」という、性別によって役割を固定する考え方について、あなたはどのように思いますか。お考えに近いものを1つ選んでください。

- 1 賛成である
- 2 どちらかといえば賛成
- 3 どちらかといえば反対
- 4 反対である
- 5 わからない

問3

問 4 次のAからGについて、あなたはどのように思いますか。  
あなたのお考えに最も近いと思うものをそれぞれ1つ選んで番号を記入してください。

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない
A 男性は外の仕事、女性は家事・子育て・介護に向いている	1	2	3	4
B 男女とも仕事を持った方がよい	1	2	3	4
C 家事・子育て・介護は男女が協力してやるべきだ	1	2	3	4
D 子どものしつけや教育は母親の責任である	1	2	3	4
E 子どもが幼いうちは、女性は家庭にいた方がよい	1	2	3	4
F 子どもは、女の子は優しく、男の子はたくましく育てた方がよい	1	2	3	4
G しきたりや慣習は、自分が嫌だ、時代に合わないと思っても守るべきだ	1	2	3	4

問 4

A

B

C

D

E

F

G

問 5 あなたが現在参加している活動について、おたずねします。

(1) 次の中から、あなたが参加している活動をいくつか選んでください。

- 1 町内会、自治会、公民館などの地域組織の活動
- 2 PTAなどの子育てや教育に関する活動
- 3 農業関係団体などの農業・農村振興に関する活動
- 4 食生活改善などの保健・福祉に関する活動
- 5 環境保全や自然保護などの環境に関する活動
- 6 NPOの活動
- 7 その他の活動(具体的に: )
- 8 参加している活動はない

→ 問6(2)へ

問 5 (1)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(2) 「参加している活動はない」とお答えいただいた方におたずねします。  
参加していない理由は何ですか。次の中から2つまで選んでください。  
思いませんか。あなたのお考えに最も近いと思うものを1つ選んでください。

- 1 地域や団体の活動に参加する時間がないから
- 2 参加したいと思う活動や団体が身近にないから
- 3 参加するきっかけがないから
- 4 興味がないから
- 5 その他(具体的に: )

問 5 (2)

問 6 女性が地域活動のリーダーになることについて、おたずねします。

(1) 女性の社会参画は進みつつありますが、町内会や自治会の長、PTA会長などには、まだ、女性が少ない現状です。このような方針決定の過程に女性の参画が少ない理由は何だと思えますか。あなたのお考えに近いものを3つまで選んでください。

- 1 役員決定をはじめとして男性主体の組織運営がされているから
- 2 自治会などの団体の代表者は男性が担うことがしきたりや慣習になっているから
- 3 家族の支援・協力が得られないから
- 4 家庭・職場・地域における性別役割分担意識や性差別の意識があるから
- 5 女性自身が責任ある役職に就くことに消極的であるから
- 6 女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ないから
- 7 その他(具体的に: \_\_\_\_\_ )

問 6(1)

	40
	41
	42

(2) あなたは、自治会長やPTA会長など、女性が地域活動のリーダーになるためには、どのようなことが必要だと思いますか。あなたのお考えに近いものを3つまで選んでください。

- 1 女性が地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと
- 2 女性が地域活動のリーダーになることに対する男性の抵抗感をなくすこと
- 3 社会の中で、女性が地域活動のリーダーになることについて、その評価を高めること
- 4 女性が地域活動のリーダーになることについて、啓発や情報提供・研修を行うこと
- 5 女性が地域活動のリーダーに一定の割合でなるような取組を進めること
- 6 その他(具体的に: \_\_\_\_\_ )
- 7 特に必要なことはない
- 8 わからない

問 6(2)


問 7 あなたが、次あげるような職業や役職において、今後女性がもっと増える方がよいと思うのはどれですか。この中からいくつでもあげてください。

- 1 閣僚(国務大臣)、県、市町村の首長
- 2 国会議員、県議会議員、市町村議会議員
- 3 国家公務員、地方公務員の管理職
- 4 裁判官、検察官、弁護士
- 5 大学教授・学長
- 6 小中学校・高校の教頭・副校長・校長
- 7 企業の管理職
- 8 起業家、経営者
- 9 自治会長、町内会長
- 10 PTA会長
- 11 農業委員、農協役員
- 12 防災会議委員、消防団員
- 13 特にない
- 14 その他
- 15 わからない

問 7


問 8 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」(地域活動・学習・趣味・付き合い等)の優先度について、おたずねします。

(1)あなたが理想とする(希望する)生活に最も近いものを下の枠から1つ選んでください。

(2)次に、あなたの現実(現状)の生活に最も近いものを下の枠から1つ選んでください。

- |   |                              |
|---|------------------------------|
| 1 | 「仕事」優先                       |
| 2 | 「家庭生活」優先                     |
| 3 | 「地域・個人の生活」優先                 |
| 4 | 「仕事」と「家庭生活」をともに優先            |
| 5 | 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先        |
| 6 | 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先      |
| 7 | 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先 |
| 8 | わからない                        |

問 8  
(1)

(2)

問 9 固定的な性別役割分担意識がいまだに解消されないなか、女性が分担することが多い、家事、子育て、介護等に、男性が積極的に参画していくためには、どのようなことが重要だと思いますか。

あなたのお考えに近いものを3つまで選んでください。

- 1 男性が家事・育児などに参画することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと
- 2 男性が家事・育児などに参画することに対する女性の抵抗感をなくすこと
- 3 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること
- 4 年配者や周りの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること
- 5 社会の中で男性が家事、育児などに参画することへの評価を高めること
- 6 男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること
- 7 労働時間短縮や休暇制度、テレワークなどのICTを利用した多様な働き方を普及することで、男性が仕事以外の時間をより多く持てるようにすること
- 8 男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと
- 9 男性が家事・育児などを行うための仲間(ネットワーク)作りをすすめること
- 10 その他(具体的に: )
- 11 特に必要なことはない

問 9

問 10 あなたは、配偶者等からの暴力について相談できる窓口があることを知っていますか。あてはまる番号を記入してください。

(窓口とは、配偶者暴力相談支援センター(女性相談センターや男女共同参画センター)、警察、法務局・地方法務局、民間の専門機関など)

- 1 知っている
- 2 知らなかった

問 10

問 11 「男女共同参画社会」とは、「男女が、互いにその人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会」です。「男女共同参画社会」を実現するために、県はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。特に重要だと思うものを3つまで選んでください。

- 1 国や地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する
- 2 民間企業・団体などの管理職に女性の登用が進むように支援する
- 3 女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供する
- 4 従来、女性が少なかった分野(研究者など)への女性の進出を支援する
- 5 性別に関わらず、すべての人が互いの人権を尊重するよう教育の機会を充実する
- 6 労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進める
- 7 子育てや介護等の制約があっても誰もが仕事が続けられるよう支援する
- 8 子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する
- 9 すべての人が互いの人権を尊重することの重要性について広報・PRする
- 10 その他(具体的に: )
- 11 わからない

問 11


問 12 あなたは、岡谷市に男女共同参画社会づくりの拠点施設として、各種講座の開催や情報提供、女性相談などを行う長野県男女共同参画センター“あいとぴあ”があることを知っていますか。

- 1 知っている
- 2 知らなかった

問 12

問 13 問13で「知っている」とお答えいただいた方におたずねします。過去に、この“あいとぴあ”を利用したことがありますか。

- 1 ある
- 2 ない

問 13

問 14 あなたは、この“あいとぴあ”の機能としてAからFについてどう思いますか。あてはまる番号をそれぞれの項目について1つ選んでください。

問 14

	特に必要である	必要である	必要でない	どちらともいえない
A 各種講座の開催など多様な学習機会の提供	1	2	3	4
B 男女共同参画社会づくり推進のためのリーダー育成	1	2	3	4
C 男女共同参画社会づくりを推進する団体等の活動支援・交流の場づくり	1	2	3	4
D 情報や図書の収集・提供	1	2	3	4
E 相談事業(女性・男性)	1	2	3	4
F 男女共同参画に関する調査研究	1	2	3	4

A

B

C

D

E

F

ご意見欄

男女共同参画社会づくりに関する県の施策について、ご意見・ご要望がありましたら  
ご自由に記入してください。

- \* 調査にご協力いただきましてありがとうございました。
- \* 同封の回収用封筒にて、11月30日(土)までにご返送ください。



## 「男女共同参画に関する高校生の意識調査」の概要

### 1 目的

令和 3 年度を初年度とする「第 5 次長野県男女共同参画計画」を策定する基礎資料を得るとともに、高校生が、男女共同参画の意識を持ち、将来に向けた進路選択が可能となるような施策の資料とするため、長野県男女共同参画社会づくり条例第 22 条の規定に基づき、男女共同参画に関する高校生の意識調査を実施する。

### 2 調査の設計

- (1) 調査地域 長野県全域
- (2) 調査対象 公立高校 3 年生の男女 2,000 人程度
- (3) 抽出方法 学校の規模、学科等を勘案し、4 通学区について各通学区概ね計 500 名となるように学校を選択
- (4) 調査方法 教育委員会事務局を通じて協力依頼校へ配布、回収
- (5) 調査時期 令和元年 10 月頃

### 3 調査項目

- (1) 用語や制度の認知度について
- (2) 世の中の男女平等について
- (3) 性別役割分担意識について
- (4) 自己肯定感について
- (5) 家庭での役割分担について
- (6) 進路選択等について
- (7) 男女共同参画社会について
- (8) 理想の働き方について

### 4 スケジュール

時 期	内 容
7～8 月	調査項目検討、調査対象校選定準備
9 月	調査対象校決定・協力依頼、調査票作成
10 月	発送、調査実施、回収
11～12 月	集計



問6 あなたの家庭では、次にあげるようなことを主に行っているのは誰ですか。  
 あてはまる番号をそれぞれの項目について1つ選んでください。  
 ただし、同程度に協力して行っている場合は、その人すべての番号を選んでください。

	母親	父親	自分	きょうだい	その他の家族	そのような仕事はない
食事の用意・後片付け	1	2	3	4	5	6
洗濯	1	2	3	4	5	6
掃除	1	2	3	4	5	6
介護	1	2	3	4	5	6
(若い)子どもの世話	1	2	3	4	5	6

問7 あなたが次のことを考えるとき、「男だから」、「女だから」といった考え方が影響する（または影響した）と思いますか。  
 あてはまるものをすべて選んでください。

- |                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 1 習い事              | 2 入学する高校・専攻する学科 |
| 3 クラブ活動（学校外のものも含む） | 4 生徒会役員         |
| 5 趣味や遊び            | 6 服装や言葉づかい、行動   |
| 7 今後の進路・就職先        | 8 その他（ )        |

問8 あなたが理想と考える将来の働き方はどのようなものですか。  
 考えに近いものを1つ選んでください。

- 1 経営者や管理職となるよう努力し、仕事で自分の力を発揮したい
- 2 出世しなくてよいから、自分にあった仕事を長く続け、力を発揮したい
- 3 家庭生活の充実を第一に考え、仕事は無理のない範囲でしたい
- 4 仕事と家庭を両立し、どちらも充実した生活のできる働き方をしたい
- 5 できれば仕事はせず、家庭で家事・子育てをしたい
- 6 その他（ )

問9 もしあなたが将来子どもを持ったとき、子育てをどのように行っていきたいと思いますか。  
 考えに近いものを1つ選んでください。

- 1 夫婦ともに育児休業を取得して子どもを育てる
- 2 妻が育児休業を取得して子どもを育てる
- 3 夫が育児休業を取得して子どもを育てる
- 4 夫婦ともに育児休業を取らずに保育施設の利用や家族などの協力により子どもを育てる
- 5 妻がいったん仕事を辞めて子育てに専念する
- 6 夫がいったん仕事を辞めて子育てに専念する

育児休業とは、子どもが満1歳になるまで（共働き夫婦は一定の条件で1歳2か月まで）、夫婦のどちらかが仕事をしていなくても、男性も女性も休みを取得することができる制度です。

問9 次のテーマについて、あなたは学んだことがありますか。また、学んだことがある場合、その「学んだ時期」について当てはまると思う番号を選んでください。

	学びの有無		ある場合、右へ あてはまるすべての 時期の番号に○	学んだ時期		
	ある	なし		小学校	中学校	高校
男女の体の発育・発達	1	2	⇒	1	2	3
受精・妊娠・出産	1	2	⇒	1	2	3
ジェンダー、男女共同参画	1	2	⇒	1	2	3
デートDVなどの暴力	1	2	⇒	1	2	3
エイズ・性感染症の予防	1	2	⇒	1	2	3
セクシャル・マイノリティなどの性の多様性	1	2	⇒	1	2	3

問10 「男女共同参画社会」とは、次にあげるような社会であると考えられています。この中であなたが実現したい社会はどれですか。  
考えに近いものを3つまで選んでください。

- 1 法律や制度の上で男女の差がない社会
- 2 行政機関の重要な役職や企業の管理職などに一定の割合で女性が就任している社会
- 3 男女ともに仕事と生活の調和がとれている社会
- 4 新たなアイデアや色々な考え方が活かされる社会
- 5 男女が責任を分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を発揮することができる社会
- 6 男女を取り巻く偏見や昔からの決まり、慣習、しきたりなどが解消された社会
- 7 自分の生き方を自身で設計・実現でき、一人ひとりが自立した豊かで活力のある社会
- 8 その他 ( )

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。